産地収益力向上支援事業実施要領の制定について

〔 21 生産第 9809 号 〕
平成 22 年 4 月 1 日
生産局長通知

産地収益力向上支援事業については、先に産地収益力向上支援事業実施要綱（平成22年4月1日付け21生産第9808号農林水産事務次官依命通知）が定められたところであるが、その細部について、産地収益力向上支援事業実施要領を別紙のとおり定めたので、御了知の上、本事業の実施につき、適切な指導をお願いする。

なお、このことに併せ、産地生産拡大プロジェクト支援事業実施要領（平成20年4月1日付け19生産第10006号生産局長通知）及び青果物鮮度保持技術・新流通システム実証事業実施要領（平成21年5月29日付け21生産第1634号生産局長通知）は廃止することとしたので御了知願いたい。

産地収益力向上支援事業実施要領

I 一般地区推進事業

第1 趣旨

産地収益力向上支援事業実施要綱（以下「要綱」という。）第2の1の（1）のAの一般地区推進事業の実施に当たっては、要綱に定めるもののほか、以下に定めるところによる。

第2 産地収益力向上協議会

1 一般地区推進事業に係る要綱第5の1及び要綱別表1のIの事業実施主体の欄の農林水産省生産局長（以下「生産局長」という。）が別に定める産地収益力向上協議会（以下「協議会」という。）が満たすべき要件は次に掲げるとおりとする。

（1）市町村、農業関係機関等（農業協同組合、農業共済組合、土地改良区、農業委員会等）、生産者及び本事業における取組に参加する加工業者、流通業者、研究者、経営管理等各種専門家等により協議会を構成すること。

このうち、市町村及び要綱第2の2の整備事業を実施する場合にあっては当該事業の事業実施主体を必須の構成員とする。

なお、協議会の範囲が複数の市町村にまたがる場合には、これらすべての市町村が構成員となること。

（2）一般地区推進事業の事務手続を適正かつ効率的に行うため、協議会の代表者及び意思決定の方法、事務・会計の処理方法及びその責任者、財産管理の方法、公印の管理・使用及びその責任者、内部監査の方法等を明確にした協議会の運営等に係る規約（以下「協議会規約」という。）が定められていること。

（3）協議会規約において、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みが設けられており、かつ、その執行体制が整備されていること。

2 協議会は、要綱第2の1の（1）の取組の成果を最大限発揮させるため、原則として、普及指導員及び普及指導の経験者（以下「普及指導員等」という。）を中核として、協議会の構成員を除く外部専門家から構成される産地経営支援チーム（以下「支援チーム」という。）を設置するものとする。

ただし、同様の効果が発揮しうる体制が整備されている場合にはこの限りではない。

3 協議会は、必要に応じて議決権を持たないオブザーバーを置くことができるものとし、オブザーバーは、会議に出席して意見を述べることができる。

なお、協議会が支援チームを設置する場合には、都道府県（普及指導センターを含む。）は、協議会にオブザーバーとして参画するものとする。

第3 産地収益力向上プログラム

一般地区推進事業に係る産地収益力向上プログラム（以下「プログラム」という。）の策定に関して、要綱第5の2の（1）の生産局長が別に定める方法とは、別記様式第1号による作成とし、要綱別表1のIの補助要件の欄の1の生産局長が別に

定める内容とは、農業産出額の目標、地区推進事業並びに整備事業及びリース事業の内容その他別記様式第1号に掲げる項目とする。

第4 事業実施計画

- 1 協議会は、要綱第5の3の(1)に基づき地区推進事業の事業実施計画（以下「地区推進事業計画」という。）を、別記様式第2-1号により作成するものとする。
- 2 1の地区推進事業計画は、次の要件を満たすよう作成するものとする。
 - (1) 地域水田農業ビジョン（水田農業構造改革対策実施要綱（平成16年4月1日付け15生産第7999号農林水産事務次官依命通知）第3の2に規定する地域農業水田ビジョンをいう。）、野菜の産地強化計画（「野菜の産地強化計画の策定について」（平成13年11月16日付け13生産第6379号生産局長通知）第1に規定する産地強化計画をいう。）、果樹産地構造改革計画（「果樹産地構造改革計画について」（平成17年3月25日付け16生産第8112号生産局長通知）第1に規定する果樹産地構造改革計画をいう。）等事業実施市町村を対象とした他の産地の振興を図る計画等との整合が図られていること。
 - (2) 成果目標の目標年度において、市町村内の認定農業者（農業経営基盤強化法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）第12条第1項の認定を受けた者をいう。以下同じ。）の数が減少しないことが見込まれること又は市町村内の認定農業者への農地集積率が減少しないことが見込まれること。
 - (3) 一般地区推進事業の事業費が100万円以上であること。
- 3 要綱第5の3の(6)の生産局長が別に定める重要な変更は、次に掲げるものとする。
 - (1) 要綱別表1のIの事業内容の欄の1の(2)から(4)までの取組のうち、いずれかの中止又は廃止
 - (2) 要綱別表1のIの事業内容の欄の2から6までの取組の中止又は廃止
 - (3) プログラムの変更に伴う地区推進事業計画の変更
 - (4) 補助事業費又は事業量の3割を超える変更

第5 事業の承認及び着手

- 1 地方農政局長等の承認
 - (1) 地方農政局長等（北海道にあつては生産局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）は、次の要件をすべて満たす場合に限り、要綱第5の4の地区推進事業計画の承認を行うものとする。
 - ア 要綱別表1のIの補助要件の欄に掲げる要件をすべて満たしていること。
 - イ 一般地区推進事業の実施により成果目標が達成されることが見込まれること及び成果目標のうち農業産出額の増加分が5%を超えるものであること。
 - ウ 成果目標の農業産出額の増加額及び生産コスト縮減相当額の合計の産地における事業費に対する費用対効果が全国的見地からみて高いと認められること。
 - (2) 地方農政局長等は、(1)により地区推進事業計画の承認を行うに当たっては、当該承認を受ける協議会に対し、別記様式12号により、承認した旨を通知するもの

とする。また、それ以外の協議会に対しては、承認されなかった旨を通知するものとする。

2 事業の着手

(1) 事業の実施については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の交付の決定（以下「交付決定」という。）後に着手するものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で緊急、かつ、やむを得ない事情があり、交付決定前に事業に着手する場合にあっては、協議会は、あらかじめ、地方農政局長等の適正な指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を別記様式第7号により、地方農政局長等に提出するものとする。

(2) (1) のただし書により交付決定前に事業に着手する場合にあっては、協議会は、事業について、事業の内容が的確となり、かつ、補助金の交付が確実となってから、着手するものとする。

また、この場合においても、協議会は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

なお、協議会は、交付決定前に着手した場合には、産地収益力向上支援事業推進費補助金等交付要綱（平成22年4月1日付け21生産第9814号農林水産事務次官依命通知）（以下「交付要綱」という。）第7の規定による申請書（以下「交付申請書」という。）の備考欄に着手年月日及び交付決定前着手届の文書番号を記載するものとする。

(3) 地方農政局長等は、(1) のただし書による着手については、事前にその理由等を十分に検討して必要最小限にとどめるよう指導するほか、着手後においても必要な指導を十分に行うことにより、事業が適正に行われるようにするものとする。

第6 事業実施状況の報告

1 要綱第6の1に基づく事業実施状況の報告は、プログラム承認年度から目標年度の前年度までの間において、事業実施状況について、別記様式第5-1号により2月末日までに行うものとする。

2 地方農政局長等は、1の一般地区推進事業の実施状況報告の内容について検討し、成果目標に対して事業の進捗状況が遅れていると判断される場合等には、協議会に対し、成果目標の達成に向けた必要な指導を行うものとする。

第7 事業の評価

1 要綱第7の1に基づく協議会による事業の自己評価及びその報告は、別記様式第6号により行うとともに、目標年度の翌年度の7月末日までに行うものとする。

2 要綱第7の2に基づく地方農政局長等による評価は、要綱第7の1に規定する協議会の自己評価が成果目標の達成度及び成果目標の達成に向けて実施した取組の内容に関し適正になされているかどうかについて行うものとし、その結果、事業評価が適切になされていないと判断される場合には、協議会に対し、再度適切に評価を実施するよう指導するものとする。

第8 事業の内容

1 要綱別表1のIの事業内容は次のとおりとする。

(1) 基本的な取組の事業内容

協議会は、事業実施期間中、次のアに掲げる項目について、毎年検証し、産地収益力の向上に向けた取組の改善活動を着実に推進するとともに、次のイからエまでに掲げる取組のうち、少なくとも毎年一つ以上の取組を実施するものとする。

ア 本事業の推進に当たり毎年実施すべき検証項目

(ア) プログラム内容や事業実施計画の妥当性

(イ) 産地収益力の向上に資する地域資源（もの、人、情報）の探索や活用状況

(ウ) 農業産出額の動向

(エ) 産地基幹施設や共同利用機械の効率的な利用に係る体制のあり方

(オ) 本事業による取組内容や成果を広く周知するための手段

イ 販売企画力を強化するための取組

取引先の多角化や他産地との連携出荷等による安定的な取引関係の構築、地域資源を活かしたブランドづくりや一次加工の導入による製品の付加価値づくり、消費者への直接販売等、産地の販売企画力を強化する取組を実施し、製品の取引価格や出荷量の拡大を図る。

ウ 生産技術力を強化するための取組

新品種や新技術の導入、大型機械の共同利用や作業受委託の斡旋、栽培方法の統一化等、産地の生産技術力を強化する取組を実施し、製品の品質向上や生産コストの縮減を図る。

エ 人材育成力を強化するための取組

産地内の生産者に対する税制や経理手法等に関する研修、新卒後継者や新規参入者等に対し現場での実務を通じて行う教育訓練（OJT）等、経営感覚や生産技術に優れた生産者を育成するための取組を行う。

(2) 基本的な取組の実施基準及び補助対象

要綱別表1のIの補助要件の欄の7の生産局長が別に定める要件は、次に掲げるとおりとする。

ア (1)のイの販売企画力を強化するための取組を実施する上で必要となる経費が、製品の栄養成分や残留農薬の分析に要する経費、加工品の試作やアンケート調査に要する経費、実需者等との交流会の開催に要する経費等、当該製品の販売企画力を強化するために必要となる経費であること。

イ (1)のウの生産技術力を強化するための取組を実施する上で必要となる経費が、新品種又は新技術を導入・普及するための実証展示ほ場の設置や技術講習会の開催、専用農業機械の改良等、当該産品に係る生産技術力を強化するために必要となる経費であること。また、要綱別表1のIの事業内容の欄の3の高度技術導入に関する取組（高度技術導入型）を実施する場合は、この生産技術力を強化する取組と区分して計上すること。

ウ (1)のエの人材育成力を強化するための取組を実施する上で必要となる経費

が、税制等に関する外部講師を招へいするための旅費及び謝金、小売店や卸売市場等の市場調査のための調査員の派遣旅費、技術講習会を開催するための会場借料や資料作成費等、当該産地において人材育成を強化するために必要となる経費であること。

エ 一般地区推進事業において補助対象とする経費が、一般地区推進事業に直接要する別紙1の経費であって一般地区推進事業の対象として明確に区分できるもので、かつ証拠書類によって金額等が確認できるもののみであること。なお、その整理に当たっては、別紙1の費目ごとに整理するとともに特別会計等の区分整理を行うこととする。

(3) 追加的な取組

協議会は、成果目標の達成に必要な場合には、基本的な取組に加え、要綱別表1のIの事業内容の欄の2から6までについて追加的に取組を実施することができる。

ア 先進的総合生産工程管理体制構築に関する取組

(ア) 先進的総合生産工程管理体制構築に関する取組の内容

農畜産物を対象として、生産から加工又は流通まで一貫した工程管理体制を確立するため、次の取組を行うものとする。

a 先進的総合生産工程管理体制構築のための調査、検討

(a) 生産工程管理を行うための調査の実施

農畜産物の生産状況及び消費動向に係る調査・分析及び診断、農畜産物・土壌・水質の調査・分析

(b) 生産工程管理を行うためのチェックリスト、マニュアルの作成

チェックリスト・マニュアルの検討及び作成

(c) 生産工程管理を行うための技術の普及

生産工程管理に関する研修会の開催又は、外部研修会への派遣

b 生産工程管理の導入効果の検証

(a) 検討会の開催等の導入効果の検証

導入効果の検証・改善点の抽出等

(b) 実証調査の実施

生産工程管理の導入の実証、試験・調査の実施

(c) 検証レポートの作成

事業の経過及び検討会の結果をまとめたものをレポートとして作成

(イ) 先進的総合生産工程管理体制構築に関する取組の実施基準及び留意事項

a 先進的総合生産工程管理体制構築に関する取組においては、(ア)のaのすべての取組を行うこととする。

b (ア)のaの(a)の生産工程管理を行うための調査の実施においては、調査対象が海外に及ぶ現地調査については、補助の対象外とする。

c (ア)のaの(b)の生産工程管理を行うためのチェックリスト・マニュアルの作成においては、作成するチェックリスト・マニュアルは、食品安全、環境保全及び労働安全に関して法令に定めのある事項や国の基本的な指針等の内容を踏まえたものとする。

- d (ア)のbの(c)の検証レポートの作成においては、農林水産省は検証レポートの内容を協議会の了承を得た上で公表できるものとする。

イ 高度技術導入に関する取組

要綱別表1のIの事業内容の欄の3の高度技術導入に関する取組については、以下の内容及び実施基準により行うこととする。

(ア) 各高度技術の内容

要綱別表1のIの3に規定する高度技術導入は、次のとおりとする。

a 水稲不耕起乾田直播栽培等の省力・低コスト栽培技術体系

麦や大豆との汎用利用が可能な水稲不耕起直播機の導入や安価な鉄コーティング資材の活用などにより、10a当たり経営費(又は物材費)を少なくとも1割以上縮減することが可能となる水稲直播栽培技術体系を導入することとする。

b 麦類の増産のための省力・低コスト栽培技術体系

(a) 北海道にあっては、パン・中華めん用の春播き小麦を増産するため、春播き小麦を根雪前に播種することによって単収の向上や作柄の安定化を図る「初冬播き栽培技術」、春小麦をヘイバインによって刈り倒し、そのまま数日ほ場で天日干しすることによって短期間に効率的に収穫・乾燥調製を行う「ヘイバイン・ピックアップ収穫技術」のいずれかの又は両方を組み合わせた技術体系を導入することとする。

(b) 都府県にあっては、裏作麦(二毛作)の作付を拡大するため、イワイノダイチ等の早生で多収な品種の導入による「作期前進技術」、大豆の条間に麦を播種することによる「作期競合回避技術」、大豆300A技術のひとつである「耕うん同時播種機の麦播種への汎用化」のいずれかの又は2以上を組み合わせた技術体系を導入することとする。

c 大豆300A技術等を核とした超省力・多収性安定生産技術体系

(独)農業・食品産業技術総合研究機構が開発した、各地域の気象・土壌条件に応じた省力的な耕耘・播種技術である「大豆300A技術」及び各地域で大豆300A技術を応用して開発された技術を基幹技術として、この技術に地力向上のための前作緑肥の導入や、あらかじめ種子の含水率を一定以上に高めることにより出芽・苗立ちが安定化する「種子調湿技術」、着ざや位置の高い機械化適性品種の導入等を一つ以上組み合わせた省力・多収技術体系を導入することとする。

d ばれいしょの省力・高品質生産技術体系

フライドポテトやポテトチップス等の加工食品用ばれいしょの高品質かつ省力的な生産技術である「ソイルコンディショニング技術」と、ばれいしょの萌芽を抑制する「エチレン貯蔵技術」とを組み合わせた技術体系を導入することとする。また、実証に当たっては、アクリルアミドの生成抑制に留意した原料ばれいしょの貯蔵・加工手法の開発も併せて実施することとする。

e 茶の収益性向上に資する高度生産技術体系

従前の日本茶とは異なる特色ある香気や水色、機能性等を有する新品種

(香駿、サンルージュ、べにふうき等)を普及させるための栽培技術体系の確立、輸出相手国の食品衛生規格基準等に適合した農薬の使用と収量・品質確保を両立させるための防除・施肥技術を含めた栽培技術体系の確立、茶の新芽を生育中に一定期間ほぼ完全に日光を遮って栽培される覆い下茶(被覆資材等により直接茶株を被覆する場合を除く。以下同じ。)を生産拡大するための機械化を含めた省力生産技術体系の確立又は複数の品種(やぶきたを含む場合は品種数が三種類以上の場合に限る。)若しくは複数の茶種(番茶を含む場合は茶種が三種類以上の場合に限る。)に標高若しくは気象条件の異なる茶園を組み合わせるにより気象災害や価格変動へのリスク分散と収穫適期の拡大を図る高品質・安定生産技術の導入のいずれかの取組とする。

f こんにゃくいもの機械化適性品種の導入による省力・低コスト栽培技術体系

機械化適性を有する新品種(みやままさり等)の導入や種いもの温湯処理技術、越冬栽培技術等を組み合わせた省力・低コスト栽培技術体系を導入することとする。

g 落花生の多収・省力技術体系の確立及び新たな加工技術の開発

今後需要の伸びが期待されるゆで落花生専用品種(おおまさり等)を導入し、機械化一貫体系による省力生産技術を確立するとともに、ゆで落花生としての加工・品質保持技術を併せて開発することとする。

h 露地野菜向け部分施肥技術

うね立て作業と同時に、肥料をうね中央部に限定して施用することにより、施肥量を削減し、生産コストと環境負荷を大幅に低減する技術を導入することとする。

i 果樹関連技術体系

(a) 落葉果樹の溶液受粉技術

人工授粉の際に液体増量剤に混ぜた花粉をハンドスプレー等で散布することで、ぼんてんや器械などと同等の結実を確保できる省力技術を導入することとする。

(b) マルドリ方式による高品質かんきつ栽培技術

地表面全面マルチと点滴かん水(液肥施用)を組み合わせた「マルドリ方式」栽培技術を導入することとする。

(c) りんごのフェザー苗を利用した早期成園化技術

側枝(フェザー)を多く発生させた大苗(カットツリー)を利用することで、早期成園化する技術を導入することとする。

(d) なしの盛土式根域制御栽培技術

ビニール、遮根シートにより根域を制御しつつ、ドリップかん水を行う技術を導入することとする。

(e) なしのジョイント栽培技術

主枝を接ぎ木連結し、直線状の集合樹に仕立てる栽培技術を導入することとする。

j 施設園芸関連技術体系

(a) いちごのクラウン温度制御技術

いちごの株もと（クラウン部）を局所的に温度制御することにより、果実肥大の向上、収量の平準化及びコスト低減を図る技術を導入することとする。

(b) 夏秋期の高品質いちご栽培技術

夏季冷涼な気候を利用し、一季成り性品種を短日処理することにより、低コストで早期出荷を実現する夏秋どりいちご栽培技術を導入することとする。

(c) 単為結果性なす品種（あのみのみ等）

着果促進処理が不要で省力的な単為結果性なす品種を導入することとする。

(d) トマトの低段密植多回転栽培技術

トマトの単位面積当たりの栽植密度を上げるとともに、第1～3花房程度を残して摘心する短期栽培を繰り返す栽培技術を導入することとする。

k 畜産関連技術体系

(a) 発酵リキッドフィーディング技術

食品残さ等を用いた液状飼料（リキッドフィード）の製造過程に、乳酸菌による発酵調整等を行うことで、飼料成分の安定性、家畜への嗜好性及び飼料の保存性等を向上させる飼料製造技術体系とする。

(b) 稲の立毛放牧等による水田を有効活用した放牧技術

稲の立毛放牧や稲発酵粗飼料の水田での給与を行うことで、肉用牛繁殖牛の秋冬期の放牧期間の延長を図ることにより、コスト低減効果を拡大させる放牧技術体系を導入することとする。

(c) 高性能収穫機の活用による高品質発酵粗飼料の生産技術

汎用型自走式細断型収穫機及び飼料用稲専用自走式細断型収穫機を利用することで、高圧密に圧縮したロールを成形して良質サイレージの生産を進める飼料生産収穫調製技術体系を導入することとする。

l 高度環境制御栽培施設関連技術体系

季節や天候に左右されずに、野菜、花き等の植物を計画的・安定的に生産するために必要な、光、温度、養分等の生育環境の高度制御技術の導入、関連栽培技術の習得、新品種の実証及び生産管理手法（GAP、トレーサビリティシステム等）の導入を行うこととする。

(イ) 高度技術導入検討会の開催

協議会は、高度技術の導入に取り組む生産者、農業関係機関、市町村、普及指導センター等で構成する高度技術導入検討会を開催し、次に掲げる事項について検討を行い、報告書の取りまとめを行う。

a 導入すべき技術内容の選定・検討

b 実証展示ほ場の設置・管理

c 高度技術の導入効果の測定・分析

- d 高度技術を普及するための方策
- e その他高度技術の導入に関する事項

(ウ) 実証展示ほ場の設置

協議会は、高度技術の導入による生産コストの縮減や品質向上に係る効果を測定・分析するとともに、当該高度技術を普及するための実証展示ほ場を設置する。

(エ) 高度技術の導入効果の調査・評価

協議会は、(ウ)の実証結果を踏まえ、生産コストの縮減や所得向上に係る効果を測定・分析し、高度技術導入検討会等に報告するとともに、必要に応じて、現地検討会を開催し、生産者に対して当該技術の内容や導入効果を普及するものとする。また、当該技術の普及に必要なマニュアル等の作成に努めるものとする。

(オ) 高度技術の導入の実施基準及び留意事項

高度技術導入に関する取組の実施に当たっては、次に掲げる事項に留意することとする。

- a 高度技術の選定及び実証に当たっては、都道府県試験研究機関及び普及指導センターの支援・指導を受けるよう、連携体制の確保に十分留意すること。
- b (ウ)の実証展示ほ場の設置に当たっては、当該高度技術の導入による経営改善効果を検証する上で必要かつ十分な規模を確保する観点から、一定の経営規模を有する農家等のほ場に、当該実証展示ほ場を設置し、管理を委託することができるものとし、当該受託者に対する実証展示ほ場の借り上げ相当経費、追加的に必要となる肥料や農薬等の生産資材の掛かり増し経費を、3haを限度として補助対象経費として計上できるものとする。ただし、実証展示ほ場の借り上げ相当経費については、当該地域の標準小作料単価を用いて算出することとする。
- c (エ)の導入効果の調査・評価に当たっては、作業日誌等の記帳手当、作業時間や経営費等のとりまとめに係る調査員手当、収穫物の品質分析に要する経費、調査票等の作成費を補助対象経費として計上できるものとする。また、現地検討会の開催については、必要な会場借料、移動用バスの借り上げ経費、資料作成費を補助対象経費に計上できるものとする。
- d 高度技術の実証又は普及に必要となる機械・設備をリース方式によって導入する場合には、当該年度におけるリース料金を補助対象経費に計上できる。また、補助対象経費に計上できる機械・設備の種類は、別表4のとおりとする。リース方式による機械・設備の導入に当たっては、リース会社との一般的な契約による場合のほか、当該技術を導入する上で必要となる機械を所有する者が協議会に参加する生産者へ有償貸与を行い、当該機械・設備を導入する場合もこれに含み得るものとする。この場合、事業実施年度ごとに必要となるリース料相当額については、次式によって算定された金額を上限とする。ただし、諸経費はリース物件価格の20%以内とする。また、法定耐用年数は減価償却試算の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）

によるものとする。

$$\text{「リース料相当額」} = (\text{物件残存価格(税抜き)} + \text{諸経費(税抜き)}) \\ \div \text{法定耐用年数のうち残存年数}$$

- e (ア) の a の水稻の省力・低コスト栽培技術体系の導入に当たっては、地域内の水利調整や共同乾燥施設の受け入れ体制等に留意し、あとかじめ関係機関との調整に努めること。また、導入効果の検証に当たっては、主食用米だけでなく、新規需要米（米粉や飼料用米）やWCS稲への応用も念頭に経営評価を行うよう努める。
- f (ア) の b の麦類の増産のための省力・低コスト栽培技術体系の導入については、特に雨害を回避する観点からローカル気象情報を入手・解析するために必要となる情報処理機器や気象情報料を補助対象経費に計上することができる。ただし、情報処理機器の導入に当たっては、補助事業の有無にかかわらず事業実施主体で具備すべき備品・物品等である場合を除くとともに、リース又はレンタルによる導入のみとする。なお、実証展示ほ場の設置に要する経費を補助対象経費に計上する場合には、自給力向上戦略的作物等緊急需要拡大事業（需要拡大に資する生産技術の導入）との重複補助を排除すること。
- g (ア) の c の大豆300A技術等を核とした超省力・多収性安定生産技術体系の実証については、bに加え、前作緑肥を導入するために必要な緑肥種子及び機械化適性品種を導入するための種子の種苗費を補助対象経費に計上できるものとする。なお、実証展示ほ場の設置に要する経費を補助対象経費に計上する場合には、自給力向上戦略的作物等緊急需要拡大事業（需要拡大に資する生産技術の導入）との重複補助を排除すること。
- h (ア) の d のばれいしょの省力・高品質技術体系の導入に当たっては、ばれいしょ品種の選定や原料ばれいしょの供給方法等について実需者との調整・連携を十分図るとともに、ばれいしょ加工品のアクリルアミド対策を併せて検討する。また、加工段階においてアクリルアミド対策を実施する場合には、当該加工事業者が設置する送風機等の関連機器をリース補助の対象種目に加えることができるものとする。
- i (ア) の e の茶の高度生産技術のうち、
- (a) 特色ある新品種の普及に係る実証展示ほ場を設置する場合には、bに加え、改植のための種苗費（新品種のものに限る。）及びマルチ資材費を、1 h a を限度として補助対象経費に計上できるものとする。また、当該実証ほ場において収穫された茶の荒茶又は仕上茶の加工委託費やアミノ酸成分等の分析委託費を計上できるものとする。
- (b) 輸出相手国の食品衛生規格基準等に適合した農薬の使用と収量・品質確保を両立させるための防除・施肥体系を含めた栽培技術の確立に係る実証

展示ほ場を設置する場合には、bに加え、土壌・農薬等の分析委託費及び防除機器等の改良費を補助対象経費に計上できるものとする。

(c) 覆い下茶の省力生産技術体系の確立に係る実証展示ほ場を設置する場合には、bに加え、被覆資材の購入経費を1haを限度として補助対象経費に計上できるほか、当該実証ほ場において収穫された茶の荒茶又は仕上茶への加工委託費やアミノ酸成分等の分析委託費を計上できるものとする。

(d) 品種・標高差等を組み合わせた高品質・安定生産技術に係る実証展示ほ場を設置する場合には、bに加え、新たな茶品種や茶種の導入に必要な種苗費、資材費、荒茶の加工適性に関する分析費を計上できるものとする。

j (ア) の f のこんにゃくいもの省力・低コスト栽培技術体系の実証については、bに加え、新品種の導入に係る種苗費及び越冬栽培用の冬期被覆資材費を補助対象経費に計上できるものとする。

k (ア) の g の落花生の多収・省力技術体系の実証等については、bに加え、新品種の導入に係る種苗費、播種機や収穫機の開発・改良に係る委託費、ゆで落花生の加工・包装技術の開発に係る委託費を補助対象経費に計上できるものとする。

l (ア) の h の露地野菜向け部分施肥技術体系の実証については、bに加え、土壌・肥料等の分析委託費を補助対象経費に計上できるものとする。

m (ア) の i の果樹関連技術体系のうち、

(a) 落葉果樹の溶液受粉技術に係る実証展示ほ場を設置する場合には、bに加え、ハンドスプレーや花粉の液体増量剤等の落葉果樹の溶液受粉技術の導入に必要な資材に係る費用を計上できるものとする。

(b) マルドリ方式による高品質かんきつ栽培技術に係る実証展示ほ場を設置する場合には、bに加え、マルチや液肥タンク、かん水制御装置、かん水チューブ等の当該技術導入に必要な資機材及び樹体の水分ストレスを計測する機器及びそこで得られた情報を診断する情報処理機器（パソコン等）を補助対象経費に計上することができるものとする。

(c) りんごのフェザー苗を利用した早期成園化技術に係る実証展示ほ場を設置する場合には、bに加え、改植及び新植に係る種苗費や支柱等の当該技術導入に必要な資材費を、1haを限度として補助対象経費に計上できるものとする。

(d) なしの盛土式根域制御栽培技術に係る実証展示ほ場を設置する場合には、bに加え、改植及び新植に係る種苗費や遮根シート、支柱、誘引ワイヤー等の当該技術に必要な資材費を、1haを限度として補助対象経費に計上できるものとする。

(e) なしのジョイント栽培技術に係る実証展示ほ場を設置する場合には、bに加え、改植及び新植に係る種苗費や支柱、誘引ワイヤー等の当該技術導入に必要な資材費を、1haを限度として補助対象経費に計上できるものとする。

n (ア) の j の施設園芸関連技術体系の実証については、bに加え、種苗費、

資材費、生産物や土壌等の分析委託費等を補助対象経費に計上できるものとする。

- o (ア) の k の畜産関連技術体系のうち、
 - (a) の発酵リキッドフィーディング技術の実証等については、b に加え、飼料の一般成分・安全性及び畜産物の評価に係る分析費を補助対象経費に計上できるものとする。
 - (c) の高性能収穫機の活用による高品質発酵粗飼料の生産技術については、b に加え、飼料の一般成分及び畜産物の評価に係る分析費を補助対象経費に計上できるものとする。
- p (ア) の l の高度環境制御栽培施設関連技術体系の実証については、b に加え、種苗費、資材費、備品費、生産物や土壌の分析委託費、技術習得のための研修受講費および旅費等を補助対象経費に計上できるものとする。

ウ 地産地消の取組

(ア) 地産地消の取組の内容

農畜産物を対象とした地産地消の推進を図るため、次の取組のうち必要な取組を行うものとする。

- a 地産地消の推進に必要な調査、検討
地産地消を推進するために必要な生産者、実需者、消費者等を対象にした調査及び生産者、消費者、実需者、有識者等関係者による検討を行う。
- b 周年・多品目供給体制の構築
 - (a) 学校給食等向け地場農畜産物の規格・処理基準等の作成
学校給食等において地場農畜産物を積極的に使用するための納入規格・処理基準等の検討及び作成を行う。
 - (b) 巡回集荷等の効率的な集出荷システムの構築
巡回集荷や既存流通システムの活用等、直売所や学校給食等に対して、地場農畜産物を安定的に供給するための集出荷システムの構築実証を行う。
- c 直売施設の機能強化やネットワーク化
 - (a) 直売所の機能強化
直売所の経営・機能改善のために必要な販売情報等管理機器、包装・調製機器、生産履歴情報管理機器、冷蔵・冷凍機器、陳列設備等の導入を行う。
 - (b) 量販店等において地場農畜産物を販売する店舗・コーナー等（以下「インショップ」という。）における機器・設備の導入
インショップの展開のために必要な販売情報等管理機器、冷蔵・冷凍機器、陳列設備等の機器・設備等のリースによる導入を行う。
 - (c) 直売所のネットワーク化の構築
直売所間の連携を図るための販売時点情報管理システムのソフトウェア開発・導入や配送体制の構築のための実証を行う。
- d 生産者と消費者等との交流活動、農作業体験
地場農畜産物や地域農業への理解の増進を図るための生産者と消費者、学

校給食関係者、児童等との交流活動や農作業体験を行う。

(イ) 地産地消の取組の実施基準及び補助対象

- a (ア) の a の地産地消の取組に必要な調査、検討に当たっては、検討会の開催費、消費者ニーズ等の調査費等を補助の対象とする。
- b (ア) の b の (a) の学校給食等向け地場農畜産物の規格・処理基準等の作成に当たっては、関係者との意見交換に要する経費、規格・処理基準等に関する調査費、規格・処理基準等マニュアルの印刷製本・配布費を補助の対象とする。
- c (ア) の b の (b) の巡回集荷等の効率的な集出荷システムの構築及び (ア) の c の (c) の直売所のネットワーク化の構築に当たっては、販売時点情報管理システムの開発・導入、巡回集荷等の試行委託料等新たなシステム構築に要する経費を補助の対象とする。なお、巡回集荷等の試行委託等、実証に対する補助については必要最低限の期間とする。
- d (ア) の c の直売施設の機能強化やネットワーク化に当たっては、直売所の機能強化に向けた課題が明確であり、その解決に必要不可欠な場合に限り、販売情報等管理機器、包装・調製機器、生産履歴情報管理機器、冷蔵・冷凍機器、陳列設備など必要な機器・設備の導入に要する費用のほか、販売時点情報管理システム開発費及びコンサルタント経費を補助対象とできるものとする。この場合、協議会として、当該機器・設備の導入やコンサルティング等による産地の収益力向上に係る分析・評価を定期的に行うとともに、機器・設備の管理を徹底することとする。なお、協議会は、機器・設備について、適切と判断される場合は、委託契約等書面により協議会の構成員に管理を委託又は貸与することができるものとする。この場合、管理者又は貸し出しを受ける者は、当該協議会の構成員のうち、市町村、生産者団体、法人格を持つ農業者の組織する団体等であって、適切に機器・設備を管理する能力を有するものとする。

コンサルタント経費は、補助対象事業費の上限を年間120万円とする。

(ア) の c の (b) のインショップにおける機器・設備の導入に当たっては、リースに限るものとし、リース料及び設置工事費を補助対象とできるものとする。

- e (ア) の d の農作業体験に当たっては、新たに農業者のほ場を借り上げ、当該ほ場を農作業体験の場として活用する場合のほ場の借り上げ経費、農業者への指導謝金、資材等の経費を補助対象とできるものとする。

エ 花粉交配用昆虫等国内供給力強化の取組

(ア) 花粉交配用昆虫等国内供給力強化の取組の内容

a 蜜源植物確保に対する取組

みつばちが増殖できる環境を整備するため、蜜源樹木の植栽を行う。これに先立ち、蜜源樹木が植栽可能なほ場の調査や情報共有会議を開催する。

b 花粉交配用昆虫利用技術の実証

クロマルハナバチ等セイヨウミツバチ以外の訪花昆虫について、授粉能力、

障害果の発生、帰巢能力等の検証を行うため、実証ほの設置及び検討会の開催を行う。実証ほの設置にあたっては、イの（ウ）に準ずるものとする。また、技術普及のためのマニュアル作成等を積極的に行うものとする。

c 人工授粉用国産花粉の確保

産地内で必要な人工授粉用花粉の量を産地内において確保する。

(イ) 花粉交配用昆虫等国内供給力強化の取組の実施基準及び補助対象

a (ア) の a のみつばちの蜜源となる樹木を植栽するために必要なほ場選定に係る調査及び情報共有会議の開催、蜜源樹木の植栽に係る種苗費や肥料代等の経費を計上できるものとする。ただし、土地の購入及び借上げ等に係る経費は対象外とする。

b (ア) の b のクロマルハナバチ等セイヨウミツバチ以外の訪花昆虫について、授粉能力、障害果の発生、帰巢能力等の検証を行い、当該訪花昆虫利用技術の確立及び普及に係る経費を計上できるものとする。

c (ア) の c の人工授粉用花粉を産地内で確保するために必要な資機材及び附帯する機器を計上できるものとする。ただし、これら資機材を設置・保管するための施設等は対象外とする。

(4) 支援チームに関する取組

ア 支援チームに関する取組の内容

支援チームは、協議会からの依頼に基づき、協議会及びその構成員に対し以下の取組を行うものとする。

(ア) 販売企画力や生産技術力を強化するための技術指導・経営指導

(イ) 実需者とのマッチング活動に対する指導・助言（製品の流通・販売状況に関する調査を含む。）

(ウ) 人材育成の活動に対する指導・助言（農業者の経営に関する意向調査を含む。）

(エ) その他必要な指導・助言

なお、普及指導員等は、上記の取り組みを円滑に進めるため、協議会からの依頼内容の確認及び外部専門家との調整を行うとともに、実需者のニーズや産地の生産力を踏まえた取組の提案等を行うことにより、支援チーム全体のコーディネーターとしての役割を果たすものとする。

また、支援チームは、要綱別表2の事業種類の欄の1の事業実施主体と連携し、事業実施主体の求めに応じて、可能な範囲で経営事例等の収集に協力するものとする。

イ 支援チームに関する取組の実施基準

支援チームに関する取組に当たって、協議会は取組の内容について、事前に書面で確認をしておくこととする。

2 次の取組は、国の助成の対象としない。

(1) 国の他の助成事業で支援を受け、又は受ける予定となっている取組

(2) 農業経営の改善、農村地域の活性化、バイオマスの利活用の推進又は食の安全・安心の確保その他産地競争力の強化を主目的としない取組

- (3) 特定の個人又は法人の資産形成又は販売促進につながる取組
- (4) 農畜産物の生産費補てん（生産技術の開発及び実証並びに加工品の開発及び試作に係るものを除く。）若しくは販売価格支持又は所得保障
- (5) 販売促進のためにPR活動としてのポスター・リーフレット等の作成、新聞・ラジオ・テレビ・インターネット等マスメディアによる宣伝・広告、展示会等の開催

Ⅱ 有機農業推進事業

第1 趣旨

要綱第2の1の(1)のイの有機農業推進事業の実施に当たっては、要綱に定めるもののほか、以下に定めるところによる。

第2 産地収益力向上協議会

有機農業推進事業に係る要綱第5の1及び要綱別表1のⅡの事業実施主体の欄の生産局長が別に定める協議会（以下「有機農業協議会」という。）が満たすべき要件は次に掲げるとおりとする。

- 1 市町村、関係機関等（都道府県、農業協同組合、農業共済組合、土地改良区、農業委員会、有機農業生産者団体、卸売市場等流通業者、食品加工業者、消費者・消費者団体、試験研究機関、大学等）及び有機農業者により有機農業協議会を構成すること。
このうち、市町村（都道府県の区域を事業実施地区とする場合にあっては当該都道府県。）及び要綱第2の2の整備事業を実施する場合にあっては当該事業の事業実施主体を必須の構成員とする。
なお、有機農業協議会を構成する地方公共団体は、有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）第4条の規定及び同法第6条に基づく有機農業の推進に関する基本的な方針（平成19年4月27日農林水産大臣公表）第2の2の(4)の規定を踏まえ、既に有機農業の推進体制を整備し、又は計画を策定している地方公共団体に限るものとする。
- 2 有機農業推進事業の事務手続を適正かつ効率的に行うため、有機農業協議会の代表者及び意思決定の方法、事務・会計の処理方法及びその責任者、財産管理の方法、公印の管理・使用及びその責任者、内部監査の方法等を明確にした有機農業協議会の運営等に係る規約（以下「有機農業協議会規約」という。）が定められていること。
- 3 有機農業協議会規約において、一つの手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みが設けられており、かつ、その執行体制が整備されていること。

第3 産地収益力向上プログラム

有機農業推進に係る産地収益力向上プログラム（以下「有機農業プログラム」という。）の策定に関して、要綱第5の2の(1)の生産局長が別に定める方法とは、別記様式第1-2号による作成とし、要綱別表1のⅡの補助要件の欄の1の生産局長が別に定める内容とは、有機農業により産出される農産物の産出額の目標、有機農業推進事業並びに整備事業の内容その他別記様式第1-2号に掲げる項目とする。

第4 事業実施計画

- 1 協議会は、要綱第5の3の(1)に基づき、地区推進事業計画を、別記様式第2-2号により作成するものとする。
- 2 1の地区推進事業計画は、次の要件を満たすよう作成するものとする。
(1) 「環境と調和のとれた農業生産活動規範について」（平成17年3月31日付け16生

産第8377号農林水産省生産局長通知。)に基づき、原則として、事業実施状況報告の報告期間中に1回以上、当該事業の受益に係る農業者から、点検シートの提出を受けることなどにより、環境と調和のとれた農業生産活動が行われるよう努めること。

ただし、事業の受益に係る農業者が不特定多数である等、点検シートの提出を受ける農業者の特定が困難である場合は、この限りではない。

- (2) 成果目標の目標年度において、事業実施地区内の有機農業者の数が減少しないことが見込まれること又は事業実施地区内の有機農業実施面積が減少しないことが見込まれること。
- (3) 有機農業推進事業の事業費が100万円以上であること。
- (4) 同一の市町村内で、一般地区推進と有機農業推進の両方を実施する場合にあっては、協議会の構成員である市町村において、双方の取組の整合性が確保されるよう必要な調整を行うこと。

3 要綱第5の3の(6)の生産局長が別に定める重要な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 要綱別表1のⅡの事業内容の欄の1から4までに掲げる取組の中止又は廃止
- (2) 有機農業プログラムの変更に伴う実施計画の変更
- (3) 補助事業費又は事業量の3割を超える変更

第5 事業の承認及び着手

1 地方農政局長等は、次の要件をすべて満たす場合に限り、要綱第5の4の地区推進事業計画の承認を行うものとする。

- (1) 要綱別表1のⅡの補助要件の欄に掲げる要件をすべて満たしていること。
- (2) 有機農業推進事業の実施により成果目標が達成されることが見込まれること。

2 地方農政局長等は、1の承認に当たっては、前年度の事業実施状況を踏まえ、要綱第3の1の(1)のただし書に基づき、同(1)本文の事業実施期間によらず、承認しないことができる。

3 事業の着手

(1) 事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で緊急、かつ、やむを得ない事情があり、交付決定前に事業に着手する場合にあっては、有機農業協議会は、あらかじめ、地方農政局長等の適正な指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を別記様式第4号により、地方農政局長等に提出するものとする。

(2) (1)のただし書により交付決定前に事業に着手する場合にあっては、有機農業協議会は、事業について、事業の内容が的確となり、かつ、補助金の交付が確実となってから、着手するものとする。

また、この場合においても、有機農業協議会は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

なお、有機農業協議会は、交付決定前に着手した場合には、交付申請書の備考欄に着手年月日及び交付決定前着手届の文書番号を記載するものとする。

- (3) 地方農政局長等は、(1)のただし書による着手については、事前にその理由等を十分に検討して必要最小限にとどめるよう指導するほか、着手後においても必要な指導を十分に行うことにより、事業が適正に行われるようにするものとする。

第6 事業実施状況の報告

- 1 要綱第6の1に基づく事業実施状況の報告は、有機農業プログラム承認年度から目標年度の前年度までの間において、事業実施状況について、別記様式第5-2号により毎年2月末日までに行うものとする。
- 2 地方農政局長等は、1の有機農業推進事業の実施状況報告の内容について検討し、成果目標に対して事業の進捗状況が遅れていると判断される場合等には、有機農業協議会に対し、成果目標の達成に向けた必要な指導を行うものとする。

第7 事業の評価

- 1 要綱第7の1に基づく有機農業協議会による事業の自己評価及びその報告は、別記様式第6-2号により行うとともに、目標年度の翌年度の7月末日までに行うものとする。
- 2 要綱第7の2に基づく地方農政局長等による評価は、要綱第7の1に規定する有機農業協議会の自己評価が成果目標の達成度及び成果目標の達成に向けて実施した取組の内容に関し適正になされているかどうかについて行うものとし、その結果、事業評価が適切になされていないと判断される場合には、有機農業協議会に対し、再度適切に評価を実施するよう指導するものとする。

第8 事業の内容

- 1 要綱別表1のⅡの事業内容は次のとおりとする。
 - (1) 本事業の推進に関する検討
 - ア 有機農業プログラムの見直し、地区推進事業計画の作成等本事業の基本的事項の検討
 - イ 有機農業により産出された農産物の産出額、有機農業者数及び有機農業実施面積等の調査及び算出
 - ウ 整備事業で整備する施設の活用、推進体制等の検討
 - エ 取組内容の紹介のためのパンフレット・リーフレットの作成（広く一般に頒布するものを除く）
 - オ その他必要な取組
 - (2) 販売企画力を強化するための取組
取引先の新規開拓・多角化や他産地との連携出荷等による安定的な取引関係の構築、地域資源を活かしたブランドづくりや一次加工の導入による製品の付加価値づくり、消費者への直接販売や有機農業の取組に関する普及啓発活動等、産地の販売企画力を強化する取組を実施し、有機農業により生産された農産物の取引価格や出荷量の拡大を図る。
 - (3) 生産技術力を強化するための取組

地域の立地条件に適応した有機農業に関する技術確立のための取組、有機農業に適した種苗の確保のための取組等、産地の生産技術力を強化する取組を実施し、有機農業により生産された農産物の生産量の拡大や生産の安定化を図る。

(4) 人材育成力を強化するための取組

産地内の有機農業者に対する税制、経理手法及び有機JAS認証制度等に関する研修、有機農業への参入希望者に対する指導・助言活動等、有機農業への参入促進及び生産技術や経営感覚に優れた有機農業者を育成するための取組を行う。

2 実施基準及び補助対象

要綱別表1のIIの補助要件の欄の7の生産局長が別に定める要件は、次に掲げるとおりとする。

(1) 1の(2)の販売企画力を強化するための取組を実施する上で必要となる経費が、農産物の栄養分析や土壌の分析に要する経費、加工品の試作やアンケート調査に要する経費、学校給食での農産物の利用に要する経費、実需者等との交流会に要する経費等、有機農業により生産された農産物の販売企画力を強化するために必要となる経費であること。

(2) 1の(3)の生産技術力を強化するための取組を実施する上で必要となる経費が、新品種又は新技術を導入・普及するための実証展示ほ場の設置、技術講習会を開催するための会場借料や資料作成費、先進技術等の調査のための調査員の派遣旅費、専用農業機械の改良、有機種苗交換会の開催等、有機農業により生産された農産物に係る生産技術力を強化するために必要となる経費であること。

(3) 1の(4)の人材育成力を強化するための取組を実施する上で必要となる経費が、外部講師を招へいするための旅費及び謝金、小売店や卸売市場等の市場調査のための調査員の派遣旅費、有機農業への参入促進のための相談窓口や講習会の開催等、当該産地において人材育成力を強化するために必要となる経費であること。

(4) 有機農業推進事業において補助対象とできる経費は、有機農業推進事業に直接要する別紙1の経費であって有機農業推進事業の対象として明確に区分できるもので、かつ証拠書類によって金額等が確認できるもののみとする。なお、その整理に当たっては、別紙1の費目ごとに整理するとともに特別会計等の区分整理を行うものとする。

(5) なお、次の取組は、国の助成の対象としない。

ア 国の他の助成事業で支援を受け、又は受ける予定となっている取組

イ 有機農業の推進を目的としない取組

ウ 特定の個人又は法人の資産形成又は販売促進につながる取組

エ 農畜産物の生産費補てん（生産技術の開発及び実証並びに加工品の開発及び試作に係るものを除く。）若しくは販売価格支持又は所得補償

オ 販売促進のためにPR活動としての、新聞・ラジオ・インターネット等マスメディアによる宣伝・広告等

3 事業の対象地域

(1) 本事業の実施地区の範囲は、原則として有機農業協議会の構成員である市町村の区域とする。ただし、事業実施地区の主たる市町村が構成員であり、かつ、本事業

の円滑な実施に支障をきたさないと認められる場合に限り、構成員以外の市町村の区域についても事業実施地区の範囲とすることができるものとする。

また、都道府県が有機農業協議会の構成員である場合にあっては、当該都道府県の区域を実施地区の範囲とすることができるものとする。

- (2) 有機農業協議会は、原則として、事業実施地区内に有機農業協議会の事務局を置くものとする。ただし、事業目的の達成のために特に必要と認められる場合はこの限りでないものとする。

Ⅲ 全国推進事業

第1 趣旨

要綱第2の1の(2)の全国推進事業の実施に当たっては、要綱に定めるもののほか、以下に定めるところによる。

第2 事業実施主体

- 1 要綱別表2の事業実施主体の欄の生産局長が別に定める協議会とは、事業の事務手続を適正かつ効率的に行うため、代表者、意思決定の方法、事務・会計の処理方法及びその責任者、財産管理の方法等を明確にした団体の運営等に係る規約が定められているものとする。
- 2 農業所得増大調査・分析事業の事業実施主体は、要綱別表2に定める事業実施主体であって、データベースの管理・運営について実績を有し、かつ、経営分析等の手法に関する十分な知識のある経営分析の専門家が参画している全国的な団体とする。
- 3 先進的総合生産工程管理体制構築事業の事業実施主体は、要綱別表2に定める事業実施主体であって、農業生産工程管理（GAP）（以下「GAP」という。）データベースの管理・運営に関する十分な知識のある者が参画している全国的な団体とする。
- 4 地産地消普及拡大事業の事業実施主体は、要綱別表2に定める事業実施主体であって、事業を行う上で適切な財政基盤、経理処理能力を有しているものとする。
- 5 高度環境制御施設普及・拡大事業
 - (1) モデルハウス型拠点推進事業の事業実施主体は、要綱別表2に定める事業実施主体であって、以下のアからウまでの要件をすべてを満たすものとする。
 - ア 植物工場における野菜等の生産コストの縮減に向けた技術の実証、展示及び植物工場における生産と経営を担う人材の育成のための研修を行う拠点施設を整備していること。
 - イ 拠点施設は、野菜等の周年・計画生産が可能な機能を有していること。
 - ウ 太陽光利用型植物工場又は完全人工光利用型植物工場を含む施設園芸について幅広い知見を有していること。
 - (2) 環境整備・人材育成事業の事業実施主体は、要綱別表2に定める事業実施主体であって、以下のア及びイのすべての要件を満たすものとする。
 - ア 太陽光利用型植物工場及び完全人工光利用型植物工場を含む施設園芸について幅広い知見を有していること。
 - イ 施設園芸に関連する事業者及び研究者等とのネットワークを有する全国的な団体であること。
- 6 次世代ロボット技術導入検証事業の事業実施主体は、要綱別表2に定める事業実施主体であって、ロボット技術に関する知見及びほ場での実証試験・検証を行える能力を有している全国的な団体とする。

第3 事業実施手続

- 1 要綱第5の3の(3)に基づく全国推進事業計画の作成及び提出は、別記様式15号により行うものとする。

- 2 要綱第5の3の(6)の生産局長が別に定める重要な変更とは、事業の廃止のほか、補助事業費又は事業量の3割を超える変更をいうものとする。
- 3 本事業の事業の実施については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項の交付の決定(以下「交付決定」という。)後に着手するものとする。ただし、事業の効果的な実施を図る上で緊急かつやむを得ない事情があり、交付決定前に着手する場合にあっては、事業実施主体は、あらかじめ、生産局長の適正な指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を別記様式17号により、生産局長に提出するものとする。
- 4 3のただし書により交付決定前に着手する場合については、事業実施主体は、事業について、事業の内容が的確となり、かつ、補助金の交付が確実となってから、着手するものとする。また、この場合においても、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。
- 5 3のただし書により交付決定前に着手する場合については、生産局長は事前にその理由等を十分に検討して必要最小限にとどめるよう指導するほか、着手後においても必要な指導を十分に行うことにより、事業が適正に行われるようにするものとする。

第4 事業実施状況の報告

1 事業実施状況の報告

要綱第6の4に基づく事業実施状況の報告は、事業実施年度の翌年度の7月末までに事業の結果及び成果等について、別記様式16号により、行うものとする。

2 事業の実施状況に対する指導

生産局長は、1の規定による事業実施状況の報告の内容について検討し、成果目標に対して事業の進捗が遅れていると判断される場合等には、事業実施主体に対し改善の指導を行うなど必要な措置を講じるものとする。

3 収益納付

- (1) 次世代ロボット技術導入検証事業を実施する場合にあっては、事業実施主体は別記様式19号により補助事業の成果による収益の状況を記載した収益状況報告書を補助事業の終了の翌年度から起算して5年間、報告に係る年度の翌年度の6月末日までに生産局長に報告するものとする。

なお、生産局長は、特に必要と認める場合にあっては、報告を求める期間を延長することができるものとする。

- (2) 生産局長は、(1)の報告書に基づき、次に掲げる金額について、事業実施主体に納付を命ずることができるものとする。

ア 補助事業に係る知的財産権の譲渡又は実施権の設定により収益が生じた場合にあっては、毎会計年度の当該収益額に、当該成果を取得したときまでに事業の実施に要する経費として交付された補助金総額を、それまでに補助事業に関連して支出された総額で除して得た値を乗じて得た額

イ 補助事業の成果の企業化により相当の収益が生じた場合にあっては、毎会計年度の補助事業の成果の企業化による収益額に、当該成果に係る技術が企業化されるまでに事業の実施に要する経費として交付された補助金総額をそれまでに支出

された企業化に係る総費用で除して得た値を乗じ、さらに当該成果が企業化事業において利用される割合を乗じて得た額

- (3) 収益を納付すべき期間は、補助事業の終了年度の翌年度から起算して5年間とする。なお、生産局長は、特に必要と認める場合にあっては、収益を納付すべき期間を延長することができるものとする。

第5 事業の評価

- 1 要綱第7の8に基づく事業実施主体による事業の自己評価及びその報告は、事業実施年度の翌年度において、成果報告書を別記様式第18号により作成し、事業実施年度の翌年度7月末までに行うものとする。
- 2 生産局長は、事業実施主体から1の報告を受けた場合には、内容を点検評価し、必要に応じて事業実施主体を指導するものとする。

第6 事業の内容

要綱別表2の事業種類の欄に掲げる事業で実施できる取組は、地区推進事業の取組に資するもので、次のとおりとする。

1 農業所得増大事例情報調査・分析事業

農業所得の増大に向けた参考として収益力が向上している経営データを各産地の支援チーム、都道府県、農業協同組合等に提供するため、以下の取組を実施するものとする。

(1) 企画検討会の開催

専門家等から構成される企画検討会を開催し、新規作物や新技術の導入などにより収益性が改善している産地等の経営事例のデータ収集・分析方法等について検討する。

(2) 収益性が改善している事例の収集・分析・提供

収益性が改善している事例について、支援チームの協力のもと、経営事例のデータを収集する。収集したデータは作物別に整理し、収益性改善要因等を分析。併せて分析・整理したデータをデータベース化し、支援チーム、都道府県、農業協同組合等に提供する。

2 先進的総合生産工程管理体制構築事業

本事業においては、GAPを導入する生産者や生産者団体、GAPの指導者等の取組を支援するため、地域や実施主体によって様々な形で取り組まれているGAPの点検項目や取組内容等に関するデータベース（以下「データベース」という。）の構築に係る以下の取組を実施するものとする。

(1) データベースの構築について検討するための協議会の開催等

(2) データベースの構築に必要な調査・分析

(3) データベースの作成

3 地産地消普及拡大事業

地産地消の優れた取組を全国に普及・拡大するため、以下の取組を実施するものとする。

(1) 地産地消事例調査・提供事業

- ア 外部有識者等をもって構成する企画検討委員会を開催し、取組内容等を検討する。
- イ 地産地消に関する協議会を開催し、その協議に基づいて以下の取組を実施する。
 - (ア) 地産地消活動についての優良事例等に係る調査・分析
 - (イ) 地場産物を積極的に活用した料理等についての優良事例に係る調査・分析
 - (ウ) (ア) 及び (イ) の調査・分析を踏まえた成果検討会等の開催による事例の提供
- ウ 地域特産物の産地育成に必要な知識を有し、産地育成を支援するのに適した人材の登録及び派遣並びに産地育成に係るノウハウ及び地域特産物の持つ多様性の普及活動を行う。

(2) 地産地消人材育成・派遣事業

- ア 外部有識者等をもって構成する企画検討委員会を開催し、取組内容等を検討する。
- イ 地産地消活動を円滑に進めるためのコーディネーターを育成するため、以下の内容について講習会を開催する。
 - (ア) 直売施設の経営強化について
 - (イ) 学校給食関係者、外食業者、観光業者等、地域関係者との連携活動の強化について
- ウ 地産地消の優良な活動を行っており、各地の地産地消のさらなる発展のために活躍が期待されるコーディネーター（以下「優良コーディネーター」という。）の活動内容やノウハウを普及するため、以下の取組を実施する。
 - (ア) 優良コーディネーターの調査・分析
 - (イ) 優良コーディネーターの活動状況の調査及び活動内容のデータベースの構築
 - (ウ) 優良コーディネーター及び有識者による活動成果検討会の開催
 - (エ) 優良コーディネーターの現地への派遣
 - a 優良コーディネーター及び必要に応じて有識者の参画する現地検討会を開催する。
 - b 地産地消の推進に取り組む地域からの要望に応じて優良コーディネーターを派遣する。

4 高度環境制御施設普及・拡大

平成23年度末までに、植物工場をはじめとする高度環境制御施設における野菜等の重量当たりの生産コストを3割縮減するための栽培管理技術等を実証するとともに、植物工場等の栽培や経営を担う人材育成を図るために、次の取組を行うものとする。

(1) モデルハウス型拠点推進事業

植物工場等の拠点施設において、生産コスト縮減のための技術の実証・展示や植物工場等の運営を担う人材育成等を図るため、次の取組を行うものとする。

ア 運営・評価検討会の開催

技術の実証や研修に係る運営方針の決定、実証内容の評価等を行うために、事業実施主体及び外部の有識者等で構成される運営・評価検討会を開催する。

イ 拠点施設の運営管理

実証参画機関が実施する技術実証等の進捗状況の把握、実証参画機関に対する指導・監督及び拠点施設の適切な管理を実施する。

ウ 研修の実施

植物工場等において適切な栽培管理や経営等を行う人材を育成をするための研修を実施する。

エ 普及展示の実施

拠点施設の見学者等に対し、植物工場の特徴や技術を解説するための普及展示を実施する。

(2) 環境整備・人材育成事業

植物工場をはじめとする高度な施設園芸の普及・拡大に向け、植物工場等における栽培や経営を担う人材の育成、設置コストの縮減に向けた施設・装置の標準化、植物工場等で生産された農産物の需要拡大に向けた消費者へのPR等を行うことにより、植物工場等の普及・拡大の推進に必要な環境整備や人材育成等の充実を図るため、次の取組を行うものとする。

ア 企画委員会の開催

施設園芸に関する有識者や業界関係者等による企画委員会を開催し、植物工場等の高度な施設園芸の普及・拡大に向けて必要な取組を検討する。

イ 普及推進協議会の開催

植物工場等に係る事業者、研究者、実需者等の幅広い関係者による情報・意見交換等を行う協議会を開催する。

ウ 全国実態・優良事例調査の実施

全国における植物工場等の優良事例等について調査・分析を実施する。

エ 消費者セミナーの開催

消費者に対して植物工場等の高度な施設園芸や、植物工場等で生産された農産物の特徴を正確に伝え、理解醸成を図るためのセミナー等を開催する。

オ メリット情報の提供方法の検討

植物工場等で生産された農産物が持つ栄養成分や機能性成分、エネルギー収支等から見た植物工場等の環境負荷に係る調査・分析を行うとともに、これにより得られたメリット情報の提供方法を検討する。

カ 実需者とのマッチングの実施

植物工場等で生産された農産物の特徴を活かし、外食・中食等を含めた販路拡大を図るために実需者と生産者のマッチングを実施する。

キ 施設、資材等標準化検討専門委員会の開催

施設等の低コスト化と戦略的な普及を図るため、施設・資材や装置等の標準化を推進する施設、資材等標準化検討専門委員会を開催する。

ク 施設、資材等市場調査、戦略検討の実施

植物工場等の施設園芸に係る海外市場の実態を調査し、植物工場等の施設・資材や農産物の海外展開を含めた市場拡大の戦略を検討する。

ケ 人材育成先進地調査の実施

オランダ等の施設園芸の先進地における人材育成や技術普及の手法等を調査する。

コ 人材育成プログラムの検討

植物工場等において適切な栽培管理や経営等を行う人材を育成するためのカリキュラム等の検討を行う。

サ 研修用教材の作成

植物工場等において適切な栽培管理や経営等を行う人材の育成に必要な研修用教材の検討・作成を行う。

シ 産地指導者向けセミナーの開催

高度な施設園芸技術の早期の普及と定着を図るため、産地の指導者等を対象とした産地指導者向けセミナーを開催する。

5 みつばち安定確保支援事業

みつばちの安定的な増殖及び供給を図るとともに、園芸農家における花粉交配用みつばちの適正な管理についての知識の普及を図るため、以下の取組を行うものとする。

(1) 事業運営委員会の開催

養蜂農家、園芸農家等からなる事業運営委員会を開催し、イ及びウの取組の推進方策の検討等を行う。

(2) みつばち安定増殖対策

みつばちの増殖・維持のための放飼・管理マニュアルの作成・配布のため、次の取組を実施する。

ア マニュアル作成会議の開催

みつばちの増殖・維持のための放飼・管理マニュアルの内容、構成等について検討及び作成を行うマニュアル作成会議を開催する。

イ マニュアル作成のための放飼・管理の実践

マニュアル作成に必要なデータを収集するための養蜂農家及び園芸農家におけるみつばちの放飼・管理の実践を行う。

(3) みつばち用新薬実用化推進

みつばちの増殖・維持のため、国内外で承認されている薬剤のみつばち用動物用医薬品としての承認申請を促進するため、次の取組を実施する。

ア 新薬実用化検討会議の開催

承認申請を行うみつばち用薬剤の検討及び情報収集のための新薬実用化検討会議を開催する。

イ 新薬実用化データ収集の実施

みつばち用薬剤の承認申請に必要なデータ収集を行う。

6 次世代ロボット技術導入検証事業

園芸用ロボット技術の実用化及び他産業用向けロボット技術の園芸分野への応用を推進するため、以下の取組を実施するものとする。

(1) 園芸用ロボット実用化推進

ア 大学・民間企業等で開発された園芸用ロボット技術に関する実用化可能性の調査及び検討を行う。

イ アで検討した実用化可能性の高い園芸用ロボット技術に係るほ場での実証及び評価を行う。

(2) 非農業用ロボット応用実証

ア 既に実用化・商品化されている他産業向けロボット技術に関する園芸分野への応用可能性の調査及び検討を行う。

イ アで検討した応用可能性の高い他産業向けロボット技術を園芸分野へ利用するための改良を行う。

ウ イで改良されたロボット技術に係るほ場での実証及び評価を行う。

(3) 普及啓発活動

農業者、民間企業、研究者等を対象に園芸用ロボット技術の実用化・商品化の推進を目的とした実用化検討会の開催等を行う。

7 国産花き等生販連携体制構築事業

(1) 花き商品情報提供強化

消費者の関心が高く国産花きの強みである、「日持ちの良さ」や品質の高さ、生産者のこだわり等の商品情報を消費者に届ける取組の実証を行い、その問題点を洗い出し、花き商品の情報提供を強化するためのマニュアルを作成するとともに、産地情報を検索しやすくするため、次の取組を実施するものとする。

ア 検討会の開催

生産から販売に至るまでの情報提供に係る問題点の抽出、ウの（ア）の実施グループの選定、マニュアル作成等のため、生産者、卸売業者、小売業者、消費者等で構成された検討会を開催する。

イ 調査の実施

アの検討会に必要な情報を収集するための実態調査及び文献調査を実施する。

ウ 花き関係者ネットワーク構築活動の実施

（ア）生産者、卸売業者、小売業者等からなるグループが、生産から販売に至るまでの情報提供に不可欠な生産・流通・販売の連携を強化するための連絡会議を開催する。

（イ）（ア）の連絡会議で必要な情報の実態調査及び文献調査を実施する。

（ウ）消費者への情報提供に必要な商品ラベル、パンフレット等の作成を行う。

エ 産地紹介ネットライブラリーの整備の実施

（ア）各産地の産地情報を消費者・小売店等が検索しやすくするための産地紹介ホームページを整備する。

（イ）花き生産分野の技術及び経営に優れた生産者の顕彰を行い、他の生産者に紹介する。

(2) 花き日持ち保証販売実証

各種アンケートによって消費者のニーズが最も高いことが確認されている「日持ちの良さ」を具体的に消費者に示す販売方法についての実証を行い、その問題点を洗い出し、日持ち保証販売を推進するマニュアルを作成するため、次の取組を実施するものとする。

ア 検討会の開催

日持ち保証販売の実証試験の企画、日持ち保証販売に係る問題点等の抽出、イの（ア）の実施グループの選定、マニュアルの作成等を検討するため、生産者、卸売業者、小売業者、学識経験者等で構成された検討会を開催する。

イ 販売実証

（ア）生産者、卸売業者、小売業者等からなる実証グループによる、日持ち保証販売の実施に必要な、日持ち試験、産地から小売までの温度測定、花きの状況観察等の試験を実施する。

（イ）実証グループが日持ち保証販売を実施する上で必要な会議を開催する。

（ウ）日持ち保証販売実証に必要な商品ラベル、パンフレット等の作成を行う。

ウ 調査、試験の実施

（ア）イを実施する小売店において、日持ち保証販売の販売効果や消費者の反応、消費者が実際に購入した商品の日持ち日数の追跡等の調査を実施する。

（イ）アの検討会に必要な情報を収集するための実態調査、文献調査、試験を実施する。

（3）い業・豊業者等提携システム構築支援事業

特定のいぐさ・豊表生産者と豊製造業者その他の事業者とが提携して、国産豊表の特徴を活かした、消費者に評価してもらえる新たな国産豊表、い・豊製品の開発・生産・販売を共同で行う仕組み（以下「い業・豊業者等提携システム」という。）を構築し、いぐさ産地を持続的に発展させるため、次の取組を実施するものとする。

ア い業・豊業者等提携システムの構築支援に係る推進委員会の設置・運営

いぐさ・豊表生産者、流通業者、豊事業者、住宅建築関係者その他本事業の推進に必要な有識者で構成される推進委員会を設置し、事業の進め方、新たな国産豊表・豊製品に求められる機能性や付加価値づくりに関するコンセプト等の検討、い業・豊業者等提携システムの実証結果の集約及び今後のい業・豊業者等提携システムの構築を推進するための具体的方策の取りまとめ・発信等を行う。

イ 川上・川下事業者間のコーディネート

（ア）コーディネートに必要な情報の収集・提供

いぐさ・豊表生産者、流通業者、豊製造業者、住宅メーカーその他の関係業者（以下「川上・川下事業者」という。）間のコーディネートに必要な以下の情報を収集・提供する。

a い業・豊業者等提携システムに関心を有する生産者、事業者の意識や意向に関する事項及び当該生産者、事業者のリスト

b 新たな国産豊表、い・豊製品に求められる機能性や付加価値に関するニーズ

c 新製品・新技術に関する情報

d その他コーディネート活動に必要な情報

（イ）情報交換会の開催

い業・豊業者等提携システムに関心を有する生産者、事業者を対象とした情報交換会を開催する。

(ウ) コーディネーターの派遣

い業・豊業者等提携システムへの参加を考えている川上・川下事業者のマッチング、相談及び助言等を行う専門家を派遣する。

ウ 提携システムの構築に向けた支援活動

(ア) 新たな製品・豊表等市場動向調査

新たな製品・豊表を含めていぐさ・豊表の需給動向を調査・分析し、川上・川下事業者を提供する。

(イ) 新たな国産豊表、い・豊製品のサンプル品の試作・展示

い業・豊業者等提携システムの構築を促すため、川上・川下事業者による製品開発等の取組の参考として、事業実施主体自らが新たな国産豊表、い・豊製品を試作・展示する。

(ウ) 新型ハーベスタの開発

国産いぐさ新品種に適合しうる新型ハーベスタを開発する。

エ い業・豊業者等提携システムの実証

い業・豊業者等提携システムづくりに先導的に取り組むグループを募集・選定し、い業・豊業者等提携システムの実証を行う。この場合、当該グループに対し、第8の7の(3)のウの(ウ)及び(エ)に基づき、実証に要する費用を支払うものとする。

8 有機農産物のマッチングフェア開催事業

本事業は、産地収益力向上支援事業に取り組む有機農業推進事業実施地区と有機農業により生産された農産物の取扱いを希望する卸売・小売業者等の実需者とのマッチングの場を設定し、商談活動を支援することで、有機農業により生産された農産物の販路の確保・拡大につなげることを目的とした補助事業とする。

このため、有機農産物に係るセミナー、商談会及び試食会などを実施するフェア(以下「有機農産物マッチングフェア」という。)の企画・運営、フォローアップを行うとともに参加者が商談活動を円滑に行うため、以下の取組を実施する。

(1) 検討会の開催等事業推進体制の整備

本事業を円滑かつ効果的に実施するため、有機農業者、有機農業に関する有識者、農業協同組合、実需者などの販売関係者、流通業者等から構成される協議会等を開催する。

また、協議会では、事業全体の行動計画の策定・評価等を実施する。

(2) 有機農産物マッチングフェアの開催等に関する生産者・実需者に対する意向調査等

ア 有機農産物マッチングフェアをより効果的に開催するために必要な生産者や実需者に対する意向調査を実施する。

想定される調査は、以下のとおり。

a 生産者に対する出展意向に関する調査

b 実需者に対する有機農産物のニーズに関する調査

また、調査結果については、有機農産物マッチングフェアの開催計画に係る参加者の募集、参加者に対する説明会の開催及び参加者の商談活動準備に関する相

談受付・アドバイス等の支援などに活用する。

イ 有機農産物マッチングフェア参加者に対する契約の策定状況や課題把握などのフォローアップ調査を実施する。

フォローアップ調査では、本事業において、契約に至った事例の把握や契約によって生じた取引額等本事業の成果となる項目について調査を実施する。

(3) 生産者・実需者等が参加する有機農産物マッチングフェアの開催

以下により、有機農産物マッチングフェアを開催するなど生産者と実需者等の有機農産物のマッチングを促進する取組を行う。

ア 生産者（出展者）のリストアップ

イ 有機農産物マッチングフェアの運営

ウ 有機農産物マッチングフェア後の支援活動（産地の紹介や問い合わせ対応等）

第7 補助対象経費

補助対象経費は、各事業ごとに直接要する別紙2の経費であって本事業の対象として明確に区分できるもので、かつ証拠書類によって金額等が確認できるものとする。

1 農業所得増大調査・分析事業

(1) 企画検討会の開催に係る経費であって、会場借料、専門家等の委員への出席旅費・謝金、消耗品費等とする。

(2) 収益性が改善している事例の収集・分析・提供に係る経費であって、調査旅費・謝金、データ分析やデータベースシステム構築にかかる賃金、委託費、消耗品費等とする。

2 先進的総合生産工程管理体制構築事業

(1) 協議会開催に係る経費であって、謝金、旅費、会場借料等とする。

(2) 調査・資料の購入・分析に係る経費であって、謝金、旅費、通信運搬費、資料購入費、役務費等とする。

(3) データベース作成に係る経費であって、役務費等とする。

3 地産地消の普及・拡大事業

(1) 地産地消事例調査・提供事業

ア 協議会及び企画検討委員会開催に係る経費であって、謝金、旅費、会場借料等とする。

イ 優良事例等の調査・分析に係る経費であって、謝金、旅費、印刷製本費等とする。

ウ 成果検討会等普及活動に係る経費であって、謝金、旅費、会場借料、印刷製本費等とする。

(2) 地産地消人材育成・派遣事業

ア 企画検討委員会開催に係る経費であって、謝金、旅費、会場借料等とする。

イ 講習会の開催に係る経費であって、謝金、旅費、会場借料、印刷製本費等とする。

ウ 調査・分析に係る経費であって、謝金、旅費、印刷製本費等とする。

エ データベースの構築に係る経費であって、役務費等とする。ただし、システム

開発費を除く。

オ 成果検討会や優良コーディネーターの現地への派遣等普及活動に係る経費であつて、謝金、旅費、会場借料、印刷製本費等とする。

4 高度環境制御施設普及・拡大事業

(1) モデルハウス型拠点推進事業

ア 運営・評価検討会等に係る経費であつて、事業費、旅費、謝金、賃金、雑役務費等とする。

イ 拠点施設の運営管理等に係る経費であつて、賃金、委託費等とする。

ウ 研修・普及展示等の実施に係る経費であつて、事業費、旅費、謝金、賃金等とする。

(2) 環境整備・人材育成事業

ア 委員会・協議会等に係る経費であつて、備品費、事業費、旅費、謝金、賃金、雑役務費等とする。

イ 調査等に係る経費であつて、旅費、謝金、賃金、委託費等とする。

ウ セミナー等の開催に係る経費であつて、備品費、事業費、旅費、謝金、賃金等とする。

エ 実績報告書等の作成に係る経費であつて、事業費、謝金、賃金等とする。

5 みつばち安定確保支援事業

(1) 会議開催に係る経費であつて、会場借料、委員旅費等とする。

(2) マニュアル作成に係る経費であつて、印刷費等とする。

(3) みつばち導入実践に係る経費であつて、みつばち導入経費等とする。

(4) みつばち用薬剤の承認申請に必要なデータ収集に係る経費であつて、試験検査費等とする。

6 次世代ロボット技術導入検証事業

(1) 園芸用ロボットの改良に係る経費であつて、改良・開発費、会場借料等とする。

(2) 調査の実施に係る経費であつて、調査旅費、調査員賃金等とする。

(3) 推進委員会の開催に係る経費であつて、委員謝金、委員旅費等とする。

(4) 実用化検討会の開催に係る経費であつて、会場借料、資料印刷費等とする。

7 国産花き等生販連携体制構築事業

(1) 花き商品情報提供強化事業

ア 検討会の実施に係る経費であつて、委員謝金、委員旅費、会場借料、飲食費等とする。

イ 調査の実施に係る経費であつて、通信運搬費、調査旅費、調査員の賃金等とする。

ウ ネットワーク構築に係る経費であつて、会場借料、飲食費、通信運搬費、調査旅費、調査員の賃金、パンフレット印刷費等とする。ただし、自ら配布、商品に添付、店頭で掲示する等のために製作する商品ラベル、パンフレット等の印刷費以外の広告に係る役務費、委託費を除く。

エ ネットライブラリーの整備に係る経費であつて、システム作成委託費、通信運搬費等とする。

(2) 花き日持ち保証販売実証事業

ア 検討会の実施に係る経費であって、委員謝金、委員旅費、会場借料、飲食費等とする。

イ 販売実証に係る経費であって、会場借料、飲食費、通信運搬費、調査員の賃金、調査旅費、日持ち試験の委託費、パンフレット等の印刷費等とする。ただし、以下に該当するものは除く。

(ア) 実証に必要となる対象物の購入費、梱包に係る原材料費、輸送に係る通信運搬費

(イ) 自ら配布、商品に添付、店頭で掲示する等のために製作する商品ラベル、パンフレット等の印刷費以外の広告に係る役務費、委託費

(ウ) 会議の開催、試験以外に係る賃金

ウ 調査、試験の実施に係る経費であって、調査員の賃金、調査旅費、通信運搬費等とする。

8 い業・畳業者等提携システム構築支援事業

(1) 推進委員会に係る経費であって、旅費、謝金、飲食費、会場借料、印刷製本費及び通信運搬費とする。

(2) 川上・川下事業者間のコーディネートに係る経費

ア 情報収集・提供に係る経費であって、旅費、賃金及び委託費とする。

イ 情報交換会に係る経費であって、旅費、謝金、飲食費、会場借料、印刷製本費及び通信運搬費とする。

ウ コーディネーターの派遣に係る経費であって、旅費、謝金とする。

(3) 提携システムの構築に向けた支援活動に係る経費

ア 新たな製品・畳表等市場動向調査に係る経費であって、旅費、謝金、印刷製本費、通信運搬費及び委託費とする。

イ 新たな国産畳表、い・畳製品のサンプル品の試作・展示に係る経費であって、会場借料、印刷製本費、通信運搬費及び賃金とする。

ウ 新型ハーベスタ開発に係る経費であって、役務費及び委託費とする。

(4) 提携システムの実証に係る経費のうち、事業実施基準で定める取組ごとの経費であって、旅費、謝金、備品費、会場借料、通信運搬費、借上費、印刷製本費、消耗品費、原材料費、賃金及び役務費とする。

9 有機農産物マッチングフェア開催事業

(1) 検討会の開催等事業推進体制の整備に係る経費であって、謝金、旅費、事業費等とする。

(2) 有機農産物マッチングフェアの開催等に関する生産者・実需者に対する意向調査に係る経費であって、事業費、賃金等とする。

(3) 生産者・実需者等が参加する有機農産物マッチングフェアの開催に係る経費であって、事業費、謝金、賃金等とする。

第8 全国推進事業の実施基準

全国推進事業の実施基準は次に掲げるものとする

1 各事業共通

(1) 次の取組は、国の助成の対象としない。

ア 国又は地方公共団体から他に直接又は間接に補助金等の交付を受け、又は受ける予定の取組

イ その成果について、その利用を制限し、公共の用に供さない取組

(2) 成果の普及

ア 事業実施主体は本事業の趣旨に鑑み、成果を普及するため、新聞、図書、雑誌論文等の印刷物やインターネット等で本事業における成果等を公表し、地区推進の取組に情報・技術の提供をするものとする。

イ 事業実施主体は、生産局長が本事業による成果の普及を図ろうとするときには、これに協力しなければならない。

2 農業所得増大調査・分析事業

データベースの提供対象は、支援チーム及び協議会を主とし、その他の者を提供対象とする場合は、別記様式第14号別添の該当の欄に具体的に提供対象及び内容を記入するものとする。

3 先進的総合生産工程管理体制構築事業

(1) 第6の2の(1)から(3)までのすべてを実施するものとする。

(2) データベースは一般に公開するものとする。

(3) データベースは様々な地域・作目・経営状態にある産地・生産者にそれぞれ役立つ内容とし、利用者が使いやすいよう作成するものとする。

(4) データベースの作成に当たっては、全国で、様々な取組主体からGAPに関する情報と生産現場のニーズを幅広く把握するとともに、研究機関との連携等、データベースの内容について科学的な観点から評価が可能な体制を構築するものとする。

(5) 本事業終了後も継続的な情報の収集・発信に務めるものとする。

4 地産地消の普及・拡大事業

(1) 地産地消事例調査・提供事業にあつては、第6の3の(1)のアからウまでのすべてを実施するものとする。

(2) 地産地消人材育成・派遣事業にあつては、第6の3の(2)のアからウまでのすべてを実施するものとする。

5 みつばち安定確保支援事業

第6の5の(3)で得た成果については、動物用医薬品の製造販売の承認申請を行う者に提供するものとする。

6 次世代ロボット技術導入検証事業

(1) 事業計画における成果目標が、園芸作物を対象とし、①労働時間、②労働負荷、③農業経営費のうち少なくともいずれかに1つにおいて、従来の技術体系と比較して10%以上下回るものであること。

(2) 事業を実施するに当たっては、有識者からなる推進委員会を設置し、本事業の円滑かつ効率的な運営を図るものであること。

(3) 第6の6の(1)から(3)までのすべてを実施するものとする。

7 国産花き等生販連携体制構築

(1) 花き商品情報提供強化事業

ア 第6の7の(1)のウの(イ)及び(ウ)以外の取組については、必ず実施しなければならぬものとする。

イ 第6の7の(1)のアの検討会には、成果を普及するための会議も含めるものとする。

(2) 花き日持ち保証販売実証事業

ア 第6の7の(2)のイの(ウ)及びウの(イ)以外の取組については、必ず実施しなければならないものとする。

イ 第6の7の(2)のアの検討会には、成果を普及するための会議も含めるものとする

(3) い業・豊業者等提携システム構築支援事業

ア 川上・川下事業者間のコーディネート

第6の7の(3)のイのコーディネーターについては、い業・豊業をはじめ住宅産業や新製品開発等に精通した者で、コーディネートに優れた能力を有する者とし、当該コーディネーターの派遣に必要な謝金及び旅費を支出することができる。

イ 提携システムの構築に向けた支援活動

第6の7の(3)ウの支援活動については、適切な調査機関又は農機具会社等に委託することができる。

ウ 提携システムの実証

(ア) グループの選定

第6の7の(3)のエの提携システムの先導的グループは、以下により審査の上、選定する。

- a 流通業者、豊製造業者、住宅メーカー等のうち1以上の事業者及びいぐさ・豊表生産者で構成されたグループであること
- b 提携に参加する川上・川下事業者等(以下「構成員」という。)の連携体制が明確であり、グループの会計規程等が整備されていること
- c グループの代表者、構成員及びその役割分担、事業活動、適正な収益配分方法等に関して規約又は契約書が策定されていること
- d 当該グループにおいて、いぐさ・豊表生産者に対し一定の水準以上の原料代が保証され、かつ構成員全体の持続的な事業展開が可能になることが見込まれるシステムであること

(イ) 新たな国産豊表、い・豊製品の原料

第6の7の(3)のエにおいて先導的グループが共同で開発・生産・販売を行う新たな国産豊表、い・豊製品は、国産いぐさ(七島いを含む。以下同じ。)及び国産いぐさを原料とした豊表を使用したものに限る。

(ウ) 取組内容・対象経費

提携システムの実証において、先導的グループは、次の表の左欄に掲げる取組を行うことができるものとし、事業実施主体は、同表の右欄に掲げる経費を対象に実証に要する費用を支払うことができる。

取組	経費
川上・川下事業者共通の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・提携システム等先行事例視察研修 ・新製品の企画開発・改良 ・試作品の作成 ・試作品のモニター評価 	旅費 役務費、原材料費 役務費、原材料費 謝金
いぐさ・畳表生産者の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・いぐさ優良新品種苗の増殖 ・いぐさ優良新品種栽培技術の改善・平準化 ・畳表等の高品質化に必要な資材の導入 ・生産履歴用QRコード印刷挿入器等高品質化・ブランド化機器の導入 ・高品質化のための原料選別の徹底 	原材料費、借上費（ほ場） 原材料費、借上費（ほ場）、消耗品費 原材料費 借上費、備品費（リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。） 原材料費
川上・川下事業者のうちいぐさ・畳表生産者以外の事業者の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・高品質畳・い製品製造加工技術の改良 ・販売促進対策資料等の作成配布 ・新製品展示会等の企画・実施 	役務費 印刷製本費、消耗品費 会場借料、通信運搬費、賃金

(エ) 実証費用の限度額

ウにより先導的グループごとに支払う実証に要する費用は、1千万円を上限として、定額により支払う。

また、全先導的グループに対して支払う実証費用の総額は、3千万円を上限とする。

(オ) 業務方法書

提携システムの実証に係る経費の支払い方法等については、別に業務方法書を定め、あらかじめ生産局長の承認を得るものとする。

業務方法書には、以下の事項を定めるものとする。

- a 実証事業の経費の支払基準に関すること
- b 実証事業の実施方法及び実施確認に関すること
- c 実績報告に関すること
- d その他必要な事項

8 有機農産物マッチングフェア開催事業

- (1) 第5の8の事業の実施に当たっては、第5の8の(1)から(3)までの取組をすべて行うこと。
- (2) 有機農産物マッチングフェアの開催は、特別区及び政令指定都市で開催すること。
- (3) 有機農産物マッチングフェアの開催に当たっては、1回あたりの生産者側の出展が20者以上参加する計画であること。
- (4) 産地収益力向上支援事業のうち有機農業推進事業の実施者の販路の確保・拡大に資する取組であること。

IV 一般地区整備事業（強い農業づくり交付金（市町村型））

第1 趣旨

要綱第2の2の一般地区整備事業の実施に当たっては、要綱に定めるもののほか、以下に定めるところによる。

第2 事業実施主体

- 1 要綱別表3のIの事業実施主体の欄の9の生産局長が別に定める農業者の組織する団体とは、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがある団体とする。
- 2 事業参加者が、事業開始後にやむを得ず5戸に満たなくなった場合には、新たに参加者を募ることにより、5戸以上となるよう努めるものとする。
- 3 市町村長は、要綱第6の3による内容の検討及び要綱第7の2による評価を実施した結果、一般地区整備事業において導入した施設等が当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用されていないと判断される場合にあっては、当該事業実施主体に対し、必要な改善措置を指導するものとする。
- 4 農事組合法人（農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第72条の8第1項に規定する事業を行う農事組合法人をいう。以下同じ。）、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体（基盤強化法第23条第4項に規定する特定農業団体をいう。以下同じ。）その他農業者の組織する団体が事業実施主体となる場合は、当該事業実施主体は、事業実施及び会計手続を適正に行い得る体制を有していなければならないものとする。
- 5 要綱別表3のIの事業実施主体の欄の10の認可団体となり得る団体は、農業協同組合又は農業協同組合連合会が株主となっている株式会社であって、これらの者が有する議決権及び地方公共団体が有する議決権の合計がその会社の総株主の議決権の過半数であるものとする。

第3 国の助成措置

国は、市町村に交付した一般地区整備事業に係る交付金に不用額が生じることが明らかになった場合にあっては、交付金の一部若しくは全部を減額し、又は市町村長に対し、既に交付された交付金の一部若しくは全部の返還を求めることができるものとする。

第4 事業実施等の手続

1 整備事業計画の作成及び協議

- (1) 要綱第5の3の(4)に基づく整備事業計画の作成及び協議は、一般地区整備事業の事業実施主体から個別の事業実施計画の提出を受けること等により、整備事業計画)を別記様式第3-1号により行うものとする。
- (2) (1)の整備事業計画の提出と併せて、要綱別表3の事業実施主体の欄の10の認可団体の協議についても、別記様式第3-1号により行うものとする。
- (3) 要綱第5の3の(6)の生産局長が別に定める重要な変更は、次に掲げるもの

とする。

ア 事業の中止又は廃止

イ プログラムの変更

ウ 事業実施主体の変更

エ 施行箇所及び設置場所の変更

オ 補助事業費又は事業量の3割を超える変更

カ 施設等の新設又は廃止

2 地方農政局長等の協議成立の通知

(1) 地方農政局長等は、財政法（昭和22年法律等34号）第34条の2第2項の承認の後、1の（1）の協議が整った場合には、市町村に対し、別記様式第13号により通知するものとする。それ以外の市町村に対しては、整合性及び妥当性の協議が整わなかった旨を通知するものとする。

(2) 地方農政局長等は、（1）の協議成立の通知に当たっては、地区推進事業計画及びリース事業計画の承認と併せて、通知するものとする。

3 事業の着工

(1) 事業の実施については、交付決定後に着工するものとする。

(2) 事業実施主体は、事業に着工するときは、速やかにその旨を別記様式第8号の入札結果報告・着工届により市町村長に届け出るものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で緊急かつやむを得ない事情があり交付決定前に着工する場合にあっては、事業実施主体は、あらかじめ、市町村長の適正な指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着工届を別記様式第9号により、市町村長に提出するものとする。

(3) （2）のただし書により交付決定前に着工する場合にあっては、事業実施主体は、事業について、事業の内容が的確となり、かつ、交付金の交付が確実となってから、事業に着工するものとする。

また、この場合においても、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

なお、事業実施主体は、交付決定前に着工した場合には、交付申請書の備考欄に着工年月日及び交付決定前着工届の文書番号を記載するものとする。

(4) 市町村長は、（2）のただし書による着工については、事前にその理由等を十分に検討して必要最小限にとどめるよう指導するほか、着工後においても必要な指導を十分に行うことにより、事業が適正に行われるようにするものとする。

4 管理運営

(1) 管理運営

事業実施主体は、本事業により交付金を受けて整備した施設等を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。

(2) 管理委託

施設等の管理は、原則として、事業実施主体が行うものとする。

ただし、事業実施主体が施設等の管理運営を直接行い難い場合には、原則として、

実施地域に係る団体であって、市町村長が適当と認める者に、整備目的が確保される場合に限り、当該施設の管理運営をさせることができるものとする。

(3) 指導監督

市町村長は、本事業の適正な推進が図られるよう、事業実施主体（管理を委託している場合には管理主体）に対し、適正な管理運営が行われるよう指導するとともに、事業実施後の管理運営・利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。

また、市町村長は、関係書類の整備、施設等の管理・処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。

(4) 交付金の経理の適正化

交付金に係る経理は、「都道府県の事務費に対する補助金の経理の適正化について」（平成7年11月20日付け7経第1741号農林水産事務次官依命通知）を適用し、市町村において厳正に行うものとする。

(5) 事業名等の表示

本事業により整備した施設等には、本事業名等を表示するものとする。

第5 事業実施状況の報告等

1 事業実施状況の報告

要綱第6の2に基づく事業実施状況の報告は、プログラム承認年度から目標年度の前年度において、当該年度における事業の実施状況について、毎年度2月末日までに別記様式第5-1号により、地区推進事業及びリース事業の実施状況報告に併せて協議会と連名で行うものとする。

2 国は、市町村長に対し、1に定める報告以外に、必要に応じて、事業実施主体ごとの事業実施状況について、必要な書類の提出を求めることができるものとする。

3 事業実施状況に対する指導等

地方農政局長等は、1による事業実施状況の報告の内容について検討し、事業の成果目標に対して達成が遅れていると判断される場合等には、市町村に対し成果目標の達成に向けた必要な指導を行うものとする。

4 地方農政局長等は、3の指導を行うに当たっては、事業において導入した施設等について、適正かつ効率的に運用されていないと判断される場合（（1）又は（2）に掲げる場合）に、市町村に対し改善の指導を行うものとする。

(1) 施設等の利用率又は作付率のうちいずれかが70%未満の状況が3年間継続している場合

(2) 処理加工施設において収支率が80%未満の状況が3年間継続している場合

第6 交付要件・交付率

1 要綱別表3のIの交付要件・交付率の欄の1の（2）の生産局長が別に定める事項は、別表1のとおりとする。

2 要綱別表3のIの交付要件・交付率の欄の2の生産局長が別に定める場合は次に掲げる場合とし、同欄の2の生産局長が別に定める率は、事業費の10分の6以内とする。

(1) 対象作物がさとうきび又はパインアップルの場合

- (2) 沖縄県において畜産物処理加工施設又は家畜飼養管理施設を整備する場合
- 3 要綱別表3のIの交付要件・交付率の欄の2の生産局長が別に定める額は、協議会ごとに3億円を上限とする。

第7 補助要件・補助率

- 1 要綱別表3のIの補助要件・補助率の欄の1の(4)の生産局長が別に定める基準等は、別表2に掲げるとおりとする。ただし、前年度に当該品目の導入試験等の事前準備の取組を実施している場合にあつては、この限りではない。
- 2 要綱別表第3のIの補助要件・補助率の欄の2の生産局長が別に定める場合及び生産局長が別に定める率及び額については、次のとおりとする。
- (1) 事業費の10分の6以内
- ア 対象作物がさとうきび又はパインアップルの場合
- イ 沖縄県において畜産物処理加工施設又は家畜飼養管理施設を整備する場合
- (2) 事業費の5分の1から5分の4まで
- 複数の事業実施主体が事業を実施する場合(ただし、補助額の合計額は、事業ごとに補助対象事業費に交付率を乗じて得た金額の合計額を超えないこと。)

第8 事業の実施基準

- 1 事業実施主体が自力若しくは他の助成により実施中又は既に完了している事業を本事業の交付対象とすることは、認めない。
- 2 交付対象事業費は、当該事業実施地域の実情に即した適正な現地実行価格により算定するものとし、施設等の整備の規模については、それぞれの事業目的に合致するものでなければならない。
- また、事業費の積算等については、「補助事業の効率的な実施について」(昭和55年4月19日付け55構改A第503号農林水産省構造改善局長、農蚕園芸局長、畜産局長、食品流通局長通知)及び「過大積算等の不当事態の防止について」(昭和56年5月19日付け56経第897号農林水産大臣官房長通知)によるものとする。
- 3 共同利用施設整備の一般基準は以下のとおりとする。
- (1) 交付対象
- 交付対象とする共同利用施設の扱いについては、「農業用機械施設補助の整理合理化について」(昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知)の定めるところによるものとする。
- (2) 交付の対象とする共同利用施設は、新品、新築又は新設によるものとし、耐用年数がおおむね5年以上のものとする。
- ただし、既存の施設及び資材の有効利用、事業費の低減等の観点から、当該事業実施地区の実情に照らし適当と認められる場合については、増築、併設等、合体施行若しくは直営施行又は古品、古材若しくは間伐材の利用を推進するものとする。
- なお、古品古材の利用については、荒廃家屋、廃校等の利用のほか、乾燥調製貯蔵施設等の機械設備の機能向上のための整備についても、既存施設の有効利用の観点から交付の対象とする。

また、原則として、この場合の古材については、新資材と一体的な施工及び利用管理を行う上で不都合のない適正な耐用年数を有するものに限るものとする。

このほか、資材の選定に当たっては、「森林・林業基本計画」（平成18年9月8日閣議決定）の趣旨を踏まえた木材の利用を考慮の上、適切な選定を行うものとする。

- (3) 共同利用施設の導入に対する補助は、新たな技術体系の普及、高度な産地の育成等を図ることを目的にモデル的に実施するものであり、既存共同利用施設の代替として、同種・同能力のものを再度導入すること（いわゆる更新）は、交付の対象としないものとする。

ただし、産地収益性向上プログラムにおいて、以下のアからウまでの取組が組み込まれている場合にあってはこの限りでない。

ア 麦、大豆、新規需要米等自給率向上戦略作物、その他都道府県知事の特認を受けた作物（主食用米を除く。）の増産に取り組む地域及び担い手が主体となった主食用米の戦略的販売に向け、担い手で構成される組織への施設運営委託又はサイロ単位等施設の部分貸与等に取り組む地域において、既存の穀類乾燥調製貯蔵施設、乾燥調製施設又は集出荷貯蔵施設を再編利用することにより、担い手を中心とした効率的な施設利用体制の再構築や低廉な乾燥調製サービスの提供を図る等産地収益力の向上に資する取組

イ 野菜、果樹又は花きを扱う集出荷貯蔵施設又は農産物処理加工施設の改修等を行い、有効活用することで、産地収益力の向上に資する取組

ウ 既存の荒茶加工施設、仕上茶加工施設の改修等を行い、有効活用することで、産地収益力の向上に資する取組

また、共同利用施設の附帯施設のみの整備についても、交付の対象としないものとする。

- (4) 共同利用施設の能力及び規模は、産地の栽培面積、飼養頭数、生産数量、出荷計画等を勘案して決定するものとし、整備事業計画の作成に当たっては、アンケート調査等により農業者の共同利用施設の利用に関する意向を把握し、個別農業者等の施設の保有状況、利用継続が見込まれる年数等を明らかにすることにより適切な能力・規模の決定を行うものとする。

さらに、生産コストの低減を図る観点から、農地利用の合理化及び共同利用施設の利用を十分推進し、担い手への集中等を通じた効率的な生産体制の確立に資するよう配慮するものとする。

加えて、必要に応じ、共同利用施設の利用率の向上及び処理量の増大が図られるよう、適正な品種の組合せ、作期の分散等に配慮するとともに、農産物の処理・加工に当たっては、農産物の処理・加工技術、製品の商品性を含む市場調査の方法、販売方法等についても十分な検討を行うものとする。

- (5) 共同利用施設の整備に伴う用地の買収若しくは賃借に要する費用又は補償費は、交付の対象としないものとする。

- (6) 環境汚染、騒音等の公害・衛生問題等に留意して整備を講ずるものとする。

4 事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として共同利用施設を整備する場合

については、次によるものとする。

- (1) 貸付けの方法、貸付けの対象となる者等については、地方農政局長等と協議するものとし、当該事項について変更する場合であっても同様とする。
- (2) 事業実施主体は、原則として、農業協同組合連合会、農業協同組合、公社及び土地改良区に限るものとする。
- (3) 当該施設の受益戸数は、原則として、5戸以上とする。
- (4) 事業実施主体が賃貸料を徴収する場合は、原則として、「事業実施主体負担（事業費－補助金）／当該施設の耐用年数＋年間管理費」により算出される額以内であることとする。
- (5) 貸借契約は、文書によって行うこととする。

なお、事業実施主体は、貸借契約に明記した事項が利用者又は自らと競争関係にある者に制約を加えることのないよう留意するものとする。

5 共同利用施設の基準等

一般地区整備事業の実施における共同利用施設の基準等については別表3に掲げるとおりとする。

6 事業の対象地域

一般地区整備事業の主たる受益地は、原則として、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号に規定する農用地区域及び生産緑地法（昭和49年法律第68号）第3条第1項の規定による生産緑地地区（以下「生産緑地」という。）とする。

7 費用対効果分析

要綱別表3のIの補助要件・補助率の欄の1の(3)の「すべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること」の判断に当たっては、投資が過剰とならないよう、整備する施設等の導入効果について、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業等における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、生産局長、経営局長通知）を適用することにより費用対効果分析を実施し、投資効果等を十分検討するものとする。

第9 その他

1 不正行為等に対する措置

国は、市町村及び本事業の事業実施主体の代表者、理事、職員等が、本事業の実施に関連して不正な行為をした場合又はその疑いがある場合にあつては、当該不正行為等に関する真相及び発生原因の解明を行い、事業実施主体に対して再発防止のための是正措置等、適切な措置を講ずるよう指導するものとする。

2 周辺環境への配慮

共同利用施設の整備に当たっては、環境汚染、騒音等の問題に留意するものとする。

また、事業費の低減を図ることを基本としつつ、立地場所の選定や当該施設のデザイン、塗装、事業名の表示等について、周辺景観との調和が図られるよう十分配慮するものとする。

V 有機農業整備事業（強い農業づくり交付金（市町村型））

第1 趣旨

要綱第2の2の（2）の有機農業整備事業の実施に当たっては、要綱に定めるもののほか、以下に定めるところによる。

第2 事業実施主体

- 1 要綱別表3のⅡの事業実施主体の欄の9の生産局長が別に定める農業者の組織する団体とは、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがある有機農業の推進を目的とした団体とする。
- 2 事業参加者が、事業開始後にやむを得ず5戸に満たなくなった場合には、新たに参加者を募ることにより、5戸以上となるよう努めるものとする。ただし、技術支援施設の導入にあつてはこの限りではない。
- 3 市町村長は、要綱第6の3による内容の検討及び要綱第7の2による評価を実施した結果、有機農業整備事業において導入した施設等が当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用されていないと判断される場合にあつては、当該事業実施主体に対し、必要な改善措置を指導するものとする。
- 4 農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体その他農業者の組織する団体が事業実施主体となる場合は、当該事業実施主体は、事業実施及び会計手続を適正に行い得る体制を有していなければならないものとする。
- 5 要綱別表3のⅡの事業実施主体の欄の10の認可団体となり得る団体は、農業協同組合又は農業協同組合連合会が株主となっている株式会社であつて、これらの者が有する議決権及び地方公共団体が有する議決権の合計がその会社の総株主の議決権の過半数であるものとする。

第3 国の助成措置

国は、市町村に交付した有機農業整備事業に係る交付金に不用額が生じることが明らかになった場合にあつては、交付金の一部若しくは全部を減額し、又は市町村長に対し、既に交付された交付金の一部若しくは全部の返還を求めることができるものとする。

第4 事業の実施等の手続

1 整備事業計画の作成及び協議

- （1）要綱第5の3の（4）に基づく整備事業計画の作成及び協議は、事業実施主体から個別の事業実施計画の提出を受けること等により、整備実施計画を別記様式第3-2号により行うものとする。
- （2）（1）の整備実施計画の提出と併せて、要綱別表3の事業実施主体の欄の10の認可団体の協議についても、別記様式第3-2号により行うものとする。
- （3）要綱第5の3の（6）の生産局長が別に定める重要な変更は、次に掲げるものとする。

ア 事業の中止又は廃止

- イ 有機農業プログラムの変更
- ウ 事業実施主体の変更
- エ 施行箇所及び設置場所の変更
- オ 補助事業費又は事業量の3割を超える変更
- カ 施設等の新設又は廃止

2 地方農政局長等の協議成立の通知

地方農政局長等は、財政法の承認の後、1の(1)の協議が整った場合には、市町村に対し、別記様式第13号により通知するものとする。それ以外の市町村に対しては、整合性及び妥当性の協議が整わなかった旨を通知するものとする。

3 事業の着工

(1) 事業の実施については、交付決定後に着工するものとする。

(2) 事業実施主体は、事業に着工するときは、速やかにその旨を別記様式第8号の入札結果報告・着工届により市町村長に届け出るものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で緊急かつやむを得ない事情があり交付決定前に着工する場合にあっては、事業実施主体は、あらかじめ、市町村長の適正な指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着工届を別記様式第9号により、市町村長に提出するものとする。

(3) (2)のただし書により交付決定前に着工する場合にあっては、事業実施主体は、事業について、事業の内容が的確となり、かつ、交付金の交付が確実となってから、事業に着工するものとする。

また、この場合においても、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

なお、事業実施主体は、交付決定前に着工した場合には、交付申請書の備考欄に着工年月日及び交付決定前着工届の文書番号を記載するものとする。

(4) 市町村長は、(2)のただし書による着工については、事前にその理由等を十分に検討して必要最小限にとどめるよう指導するほか、着工後においても必要な指導を十分に行うことにより、事業が適正に行われるようにするものとする。

4 管理運営

(1) 管理運営

事業実施主体は、本事業により交付金を受けて整備した施設等を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。

(2) 管理委託

施設等の管理は、原則として、事業実施主体が行うものとする。

ただし、事業実施主体が施設等の管理運営を直接行い難い場合には、原則として、実施地域に係る団体であって、市町村長が適当と認める者に、整備目的が確保される場合に限り、当該施設の管理運営をさせることができるものとする。

(3) 指導監督

市町村長は、本事業の適正な推進が図られるよう、事業実施主体（管理を委託している場合には管理主体）に対し、適正な管理運営が行われるよう指導するとともに

に、事業実施後の管理運営・利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。

また、市町村長は、関係書類の整備、施設等の管理・処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。

(4) 交付金の経理の適正化

交付金に係る経理は、「都道府県の事務費に対する補助金の経理の適正化について」（平成7年11月20日付け7経第1741号農林水産事務次官依命通知）を適用し、市町村において厳正に行うものとする。

(5) 事業名等の表示

本事業により整備した施設等には、本事業名等を表示するものとする。

第5 事業実施状況の報告等

1 事業実施状況の報告

要綱第6の2に基づく事業実施状況の報告は、プログラム承認年度から目標年度の前年度において、当該年度における事業の実施状況について、毎年度2月末日までに別記様式第5-2号により、地区推進事業の実施状況の報告に併せて協議会と連名で行うものとする。

2 国は、市町村長に対し、1に定める報告以外に、必要に応じて、事業実施主体ごとの事業実施状況について、必要な書類の提出を求めることができるものとする。

3 事業実施状況に対する指導等

地方農政局長等は、1による事業実施状況報告の内容について検討し、成果目標に対して事業の進捗が遅れていると判断される場合等には、市町村に対し成果目標の達成に向けた必要な指導を行うものとする。

4 地方農政局長等は、3の指導を行うに当たっては、事業において導入した施設等について、適正かつ効率的に運用されていないと判断される場合（施設等の利用率、作付率又は稼働率のうちいずれかが70%未満の状況が3年間継続している場合）に、市町村に対し改善の指導を行うものとする。

第6 交付要件・交付率

1 要綱別表3のⅡの交付要件・交付率の欄の1の（2）の生産局長が別に定める事項は、別表1のとおりとする。

2 要綱別表3のⅡの交付要件・交付率の欄の2の生産局長が別に定める額は、協議会ごとに3億円を上限とする。

第7 事業の実施基準

1 事業実施主体が自力若しくは他の助成により実施中又は既に完了している事業を本事業の交付対象とすることは、認めない。

2 交付対象事業費は、当該事業実施地域の実情に即した適正な現地実行価格により算定するものとし、施設等の整備の規模については、それぞれの事業目的に合致するものでなければならない。

また、事業費の積算等については、「補助事業の効率的な実施について」（昭和55

年4月19日付け55構改A第503号農林水産省構造改善局長、農蚕園芸局長、畜産局長、食品流通局長通知)及び「過大積算等の不当事態の防止について」(昭和56年5月19日付け56経第897号農林水産大臣官房長通知)によるものとする。

3 共同利用施設整備の一般基準は以下のとおりとする。

(1) 交付対象

交付対象とする共同利用施設の扱いについては、「農業用機械施設補助の整理合理化について」(昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知)の定めるところによるものとする。

(2) 交付の対象とする共同利用施設は、新品、新築又は新設によるものとし、耐用年数がおおむね5年以上のものとする。

ただし、既存の施設及び資材の有効利用、事業費の低減等の観点から、当該事業実施地区の実情に照らし適当と認められる場合については、増築、併設等、合体施行若しくは直営施行又は古品、古材若しくは間伐材の利用を推進するものとする。

なお、古品古材の利用については、荒廃家屋、廃校等の利用のほか、乾燥調製貯蔵施設等の機械設備の機能向上のための整備についても、既存施設の有効利用の観点から交付の対象とする。

また、原則として、この場合の古材については、新資材と一体的な施工及び利用管理を行う上で不都合のない適正な耐用年数を有するものに限るものとする。

このほか、資材の選定に当たっては、「森林・林業基本計画」(平成18年9月8日閣議決定)の趣旨を踏まえた木材の利用を考慮の上、適切な選定を行うものとする。

(3) 共同利用施設の導入に対する補助は、新たな技術体系の普及、高度な産地の育成等を図ることを目的にモデル的に実施するものであり、既存共同利用施設の代替として、同種・同能力のものを再度導入すること(いわゆる更新)及び共同利用施設の附帯施設のみを整備は、交付の対象としないものとする。

(4) 共同利用施設的能力及び規模は、産地の栽培面積、飼養頭数、生産数量、出荷計画、研修生の受入見込人数等を勘案して決定するものとし、整備事業計画の作成に当たっては、アンケート調査等により農業者等の共同利用施設の利用に関する意向を把握し、個別農業者等の施設の保有状況、利用継続が見込まれる年数等を明らかにすることにより適切な能力・規模の決定を行うものとする。

さらに、必要に応じ、共同利用施設の利用率の向上及び処理量の増大が図られるよう、適正な品種の組合せ、作期の分散、関係機関との調整等に配慮するなど十分な検討を行うものとする。

(5) 共同利用施設整備に伴う用地の買収若しくは賃借に要する費用又は補償費は、交付の対象としないものとする。

(6) 環境汚染、騒音等の公害・衛生問題等に留意して整備を講ずるものとする。

4 事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として共同利用施設を整備する場合については、次によるものとする。

(1) 貸付けの方法、貸付けの対象となる者等については、地方農政局長等と協議するものとし、当該事項について変更する場合にあっても同様とする。

- (2) 事業実施主体は、原則として、農業協同組合連合会、農業協同組合、公社及び土地改良区に限るものとする。
- (3) 当該施設の受益戸数は、原則として、5戸以上とする。ただし、技術支援施設の整備にあたっては、この限りではない。
- (4) 事業実施主体が賃貸料を徴収する場合は、原則として、「事業実施主体負担（事業費－補助金）／当該施設の耐用年数＋年間管理費」により算出される額以内であることとする。
- (5) 貸借契約は、文書によって行うこととする。

なお、事業実施主体は、貸借契約に明記した事項が利用者又は自らと競争関係にある者に制約を加えることのないよう留意するものとする。

5 共同利用施設の基準等

有機農業整備事業の実施における共同利用施設の基準等については次に掲げるとおりとする。なお、(1)及び(2)については、一体的に整備ができるものとする。

(1) 技術支援施設

技術支援施設については、有機農業の技術習得を目的とした研修教育を実施するために必要な以下の施設とする。

ア 講習施設

有機農業に関する講義・実習等に必要な研修室、実験・分析室等の施設

イ 宿泊施設

有機農業に関する講義・実習等を受講する研修生の宿泊に必要な宿泊室、管理室等の施設

ウ その他研修教育に必要な施設

(2) 有機種苗生産施設

有機種苗生産施設は、有機農業を実施する上で必要な有機種苗を生産するための以下の共同利用施設とし、その基準等については別表3の整備事業名等の欄の種子種苗生産関連施設に基づくものとする。

ア 育苗温室

有機農業用の種苗を生産及び増殖するための温室等

イ 有機種苗貯蔵施設

有機農業用の種子・種いも等の品質を維持しつつ、長期間貯蔵するための保冷库等

ウ 有機種苗調製・出荷用施設

有機農業用の種苗を調製又は出荷するための選別機、乾燥機及び計量器、種子の発芽率を検査するための検査装置等

エ その他有機種苗の生産に必要な施設

6 事業の対象地域

整備事業は、農業振興地域（農業振興地域の整備に関する法律第6条に規定する農業振興地域をいう。）のほか生産緑地、市街化区域（都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第2項に規定する市街化区域をいう。）及び市街化調整区域（都市計画法第7条第3項に規定する市街化調整区域をいう。）において実施できるものとする。

7 費用対効果分析

要綱別表3のⅡの補助要件・補助率の欄の1の(3)の「すべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること」の判断に当たっては、投資が過剰とならないよう、整備する施設等の導入効果について、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業等における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、生産局長、経営局長通知。以下「費用対効果分析通知」という。）を適用することにより費用対効果分析を実施し、投資効果等を十分検討するものとする。

第8 その他

1 環境と調和のとれた農業生産活動の推進

事業実施主体は、「環境と調和のとれた農業生産活動規範について」（平成17年3月31日付け16生産第8377号農林水産省生産局長通知。）に基づき、原則として、事業実施状況報告の報告期間中に1回以上、整備した施設等を利用する生産者から、点検シートの提出を受けることなどにより、環境と調和のとれた農業生産活動が行われるよう努めるものとする。

ただし、施設等を利用する生産者が不特定多数である等、点検シートの提出を受ける農業者の特定が困難な場合は、この限りでない。

2 種苗法等関係法令の遵守

本事業において、有機種苗の生産等に取り組む場合は、当該農産物及び種苗の取扱いについて、種苗法等の関係法令を遵守するものとする。

3 不正行為等に対する措置

国は、市町村及び本事業の事業実施主体の代表者、理事、職員等が、本事業の実施に関連して不正な行為をした場合又はその疑いがある場合にあつては、当該不正行為等に関する真相及び発生原因の解明を行い、事業実施主体に対して再発防止のための是正措置等、適切な措置を講ずるよう指導するものとする。

4 周辺環境への配慮

共同利用施設の整備に当たっては、環境汚染、騒音等の問題に留意するものとする。

また、事業費の低減を図ることを基本としつつ、立地場所の選定や当該施設のデザイン、塗装、事業名の表示等について、周辺景観との調和が図られるよう十分配慮するものとする。

VI リース事業

第1 趣旨

要綱第2の3のリース事業の実施に当たっては、要綱に定めるもののほか、以下に定めるところによる。

第2 事業実施計画

1 リース事業計画の内容

協議会は、要綱第5の3の(1)に基づき、次に掲げる事項を内容とするリース事業の事業実施計画(以下「リース事業計画」という。)を作成するものとする。

- (1) 導入する農業機械又は園芸用施設(以下「機械施設」という。)に係る事項
- (2) 機械施設を賃貸する農業者等(以下「機械施設利用者」という。)に係る事項
- (3) 機械施設の利用計画に係る事項
- (4) 機械施設に係るリース料及び当該リース料におけるリース物件価格の見込額並びに助成金の申請額に係る事項
- (5) その他

2 リース事業計画の重要な変更

要綱第5の3の(6)の生産局長が別に定める重要な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 事業実施主体の変更
- (3) 機械施設又は機械施設利用者の変更
- (4) 事業費又は事業量の3割を超える変更

第3 事業の実施基準

1 機械施設利用者の範囲

機械施設利用者は、プログラムに定める範囲において農業生産活動を行う個人又は団体等(農業者を構成員に含む団体又は法人、民間企業、財団法人、社団法人、企業組合、特定非営利活動法人、特殊法人、認可法人、独立行政法人及び公社であって定款又は規約を有しているものをいう。)とする。

2 機械施設の範囲

(1) 対象機械の範囲

要綱別表4の事業内容の欄の1の生産局長が別に定める農業機械(以下「対象機械」という。)は、当該機械が有する生産性の向上、農産物の品質の向上等の効果の発現を通じてプログラムに定められた成果目標の達成に寄与することが認められるものとする。

ただし、次に掲げる農業機械は除く。

ア トラクター、田植機(紙マルチ田植機を除く。)、田植装置を有する栽培管理ビークル及び自脱型コンバイン(収穫物の生体量測定及び品質分析の機能を有するものを除く。)

イ 施設に付随する定置型の機械

- ウ 販売業者により設定されている希望小売価格又はこれが設定されていない場合は一般的な実勢価格が消費税を除いて100万円未満の機械
- エ 本事業を通じた導入以前に利用された実績のある機械
- オ 機械施設利用者が既に利用しているものと同能力の機械への更新と見なされる機械

(2) 対象施設の範囲

要綱別表4の事業内容の欄の2の生産局長が別に定める園芸施設（以下「対象施設」という。）は、次に掲げる周年栽培高温抑制型温室及び高度環境制御栽培施設とし、プログラムに定められた成果目標の達成に寄与することが認められるものとする。

既存の温室又は建物に内部装置のみを導入する場合、原則として、既存の温室又は建物は、新たに導入する施設と一体的な利用管理を行う上で不都合のない適正な耐用年数を有するものとする。

ア 周年栽培高温抑制型温室

35m/s以上の風速若しくは30kg/m²以上の積雪荷重に耐えることができる強度を有するもの又は構造計算上これらに準ずる機能を有するものであり、導入後は換気装置等の空調装置を備えている温室とする。また、必要に応じて、養液栽培装置、複合環境制御装置、変電施設、集中管理棟、自動カーテン装置、底面給水施設、立体栽培施設、省力かん水施肥装置、点滴かん水施肥装置、隔離ベッド栽培装置、根域制限栽培施設、地中暖房兼土壤消毒装置、多目的細霧冷房施設、栽培用照明装置等の内部施設を装備できるものとし、これら内部施設のみを導入することもできるものとする。

イ 高度環境制御栽培施設

野菜や花き等の周年・計画生産を行うため、高度な環境制御が可能な太陽光利用型又は完全人工光型のシステム本体及びシステムを収容する施設をいう。

導入後の施設は、50m/s以上の風速（過去の最大瞬間風速が50m/s未満の地域にあっては、当該風速とすることができる）若しくは50kg/m²以上の積雪荷重に耐えることができる強度を有するもの又は構造計算上これらに準ずる機能を有するものとし、必ず複合環境制御装置及び空調施設（暖房又は冷房装置等により1年を通じて気温を生育に最適な条件に制御可能な設備）を装備するものとする。このほか、必要に応じて、栽培用照明装置、養液栽培装置、水源施設、変電施設、集中管理棟、自動天窓開閉装置、自動カーテン装置、自動かん水施肥装置、炭酸ガス発生装置、栽培用架台、育苗装置、無人防除装置、収穫、搬送及び調製の省力化に資する装置等の内部施設を導入できるものとし、これら内部施設のみを導入することもできるものとする。

スプラウト類、リーフレタス類等の周年・計画生産技術が既に広く普及している品目については、生産性や収益性の向上に資する新技術の導入を必須とする。

施設導入に当たっては、施設費、光熱動力費、資材費等のコスト並びに生産物の販売先、販売単価及び採算性を十分精査し、経営として十分成立し得る生産計画及び販売計画を策定していること。特に、販売計画については、契約等に基づ

き、販売先及び販売単価が安定的に確保できると見込まれること。少なくとも、事業実施年度又は翌年度の出荷量の過半については、書面契約又は覚書等に基づき、安定的な販売先が確認できること。また、生産計画に関しては、販売単価に応じた生産原価を設定するとともに、研修の実施等、栽培技術の習得に向けた取組が行われている又は行われることが確実であること。

3 機械施設の利用条件

(1) 対象機械の利用条件

リース事業計画に定める対象機械の利用面積は、農業機械化促進法（昭和28年法律第252号）第5条の2に基づき農林水産大臣が定めた高性能農業機械等の試験研究、実用化の促進及び導入に関する基本方針に即して、同法第5条の3に基づき都道府県知事が策定した特定高性能農業機械の導入に関する計画（以下「導入計画」という。）に定めた利用規模の下限面積を満たすものであること。ただし、導入計画に定められていない農業機械を導入しようとする場合においては、当該協議会が所在する都道府県からの情報を得て、地方農政局等においてこれを判断するものとする。

(2) 対象施設の利用条件

ア 対象地域

対象施設は、原則として、農用地区域及び生産緑地地区に設置するものとする。ただし、太陽光利用型植物工場又は完全人工光型植物工場の設置に当たり、地面をコンクリートで地固めする等により農地に形質変更を加える必要がある場合や、コスト縮減を図る観点から、未利用施設又は未利用若しくは自然エネルギーの効率的・効果的な利用を図るために必要な場合にあつては、農用地区域及び生産緑地以外にも設置できるものとする。

イ 農業共済等の積極活用

機械施設利用者は、事業の継続的な効果の発現及び経営の安定を図る観点から、農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づく園芸施設共済への加入に努めるものとする。

ウ 園芸用使用済みプラスチック等の適正処理

園芸用使用済みプラスチック等の適正かつ円滑な処理を推進するため、協議会は、事業実施地区等において、「産業廃棄物管理票制度の運用について」（平成13年3月23日付け環産第116号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知）、「園芸用使用済みプラスチック適正処理に関する指導について」（平成7年10月23日付け7食流第4208号農林水産省食品流通局長通知）等に基づき、園芸用使用済みプラスチック等の適正処理を推進するための組織的な回収・処理体制の整備がなされるよう努めるものとする。

4 リース契約の条件

本事業の対象とするリース契約（機械施設利用者と当該機械施設利用者が導入する対象機械又は対象施設の賃貸を行う事業者（以下「リース事業者」という。）の2者間で締結するリース物件の賃貸借に関する契約をいう。以下同じ。）は、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- (1) 第4の2により承認されたリース事業計画に記載された機械施設利用者及び対象機械又は対象施設に係るものであること。
- (2) リース事業者及びリース料が第4の3により決定されたものであること。
- (3) リース期間が4年以上で法定耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号））に定める耐用年数以内であること。
- (4) 国又は地方自治体から他に直接又は間接に補助金等の交付を受け、又は受ける予定がないものであること。

5 リース料助成額

(1) リース料助成額の計算方法

要綱別表4の補助率の欄に掲げる生産局長が別に定める額（以下「リース料助成額」という。）は、対象機械施設ごとに次に掲げる算式により計算し、それぞれ千円未満を切り捨てた額のいずれか小さい額の合計とする。

なお、算式中、リース物件価格及び残存価格は消費税を除く額とし、リース期間は機械施設利用者が機械施設を借り受ける日から当該リースの終了予定日までの日数を365で除した数値の小数第3位の数字を四捨五入して小数第2位で表した数値とする。

ア リース料助成額＝リース物件価格×（リース期間／法定耐用年数）×1/2以内

イ リース料助成額＝（リース物件価格－残存価格）×1/2以内

(2) リース料助成額の申請上限

リース事業計画において申請することができるリース料助成額の上限（以下「基本上限額」という。）は、農業機械については1,000万円、園芸用施設については1億円とする。ただし、農業機械化促進法第5条の2に基づき農林水産大臣が定めた高性能農業機械等の試験研究、実用化の促進及び導入に関する基本方針に即して実用化された対象機械については、基本上限額にかかわらず、別途1,000万円を上限として申請することができるものとする。

第4 事業実施手続等

1 リース事業計画の作成及び提出

- (1) 協議会は、あらかじめ別紙3を例として機械施設リース計画の様式を作成し、助成金を受けようとする機械施設利用者に必要な事項を記入させた上で、必要な書類を添えて提出させ、記入内容等について確認するものとする。
- (2) 協議会は、(1)の内容を踏まえて第3の5に定めるリース料助成額を計算し、別記様式第4号によりリース事業計画を作成した上で、地方農政事務所を經由して地方農政局長等に提出するものとする。

2 リース事業計画の承認

地方農政局長等は、要綱第5の4に基づきリース事業計画の承認を行う場合には、別記様式第14号により当該計画を提出した協議会に対し承認する旨の通知を行うとともに、その他の協議会に対しては、別記様式第14号により承認しない旨の通知を行うものとする。

3 リース事業者等の決定

2のリース事業計画の承認を得て、交付決定があった場合には、協議会は、リース事業者に機械施設を納入する事業者を、原則として一般競争入札により選定した上で、機械施設利用者と協議してリース契約を締結するリース事業者及びリース料を決定するものとする。当該決定に際しては、協議会は、協議会の構成組織又は機械施設利用者と競争関係にある者に制約を加えることのないよう留意するものとする。

4 交付決定前の事業着手

地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で緊急、かつ、やむを得ない事情があり、交付決定前に事業に着手する場合にあっては、協議会は、あらかじめ、地方農政局長等の適正な指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を別記様式第10号により、地方農政局長等に提出するものとする。地方農政局長等は、事前にその理由等を十分に検討して必要最小限にとどめるよう指導するほか、着手後においても必要な指導を十分に行うことにより、事業が適正に行われるようにするものとする。交付決定前に事業に着手する場合にあっては、協議会は、事業の内容が的確となり、かつ、補助金の交付が確実となった後に着手するものとし、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

また、交付決定前に着手した場合、協議会は、交付申請書)の備考欄に着手年月日及び交付決定前着手届の文書番号を記載するものとする。

5 助成金の支払い

協議会は、3の入札結果及びリース契約に基づき機械施設が機械施設利用者に導入され、当該機械施設利用者から助成金の請求があった場合には、借受証の写し及びリース物件の購入価格を証明する書類等により請求内容を確認の上、第3の5の(1)により算定されたリース料助成額の範囲内で、遅滞なく当該機械施設利用者に助成金を支払うものとする。ただし、当該機械施設利用者が助成金の支払先としてリース事業者を指定した場合にあっては、当該リース事業者に支払うことができるものとする。

6 助成金の管理

協議会は、国から交付された本事業に係る助成金を、協議会に滞留させることなく機械施設利用者に支払うよう努めなければならない。また、協議会は本事業に係る助成金を他の補助金、事務費等と区分して管理しなければならない。

7 指導監督

協議会は、本事業の適正な推進が図られるよう、リース期間中にあっては、リース契約書等関係書類の管理を行うとともに、機械施設利用者に対して適正な利用が行われるよう指導し、事業効果の把握に努めるものとする。

また、協議会は、関係書類の整備、機械施設の管理・処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。

8 助成金の返還等

地方農政局長等は、協議会に交付したリース事業に係る助成金に不用額が生じることが明らかになった場合にあっては、助成金の一部若しくは全部を減額し、又は協議会に対し、既に交付された助成金の一部若しくは全部の返還を求めることができるものとする。

また、本事業において導入した機械施設が事業実施計画に従って適正かつ効率的に

利用されていないと判断される場合であって、正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合についても同様とする。

第5 事業実施状況の報告等

1 要綱第6の1に基づく事業実施状況の報告は、協議会が、プログラム承認年度から目標年度の前年度において、当該年度における事業の実施状況を、別記様式第5-1号により毎年2月末日までに行うするものとする。

ただし、リース事業の1年目であって、当該協議会が行うすべての機械施設について利用実績がない場合は、その旨の報告を行うものとする。

2 地方農政局長等は、リース事業の実施状況報告の内容について検討し、事業の成果目標に対して達成が遅れていると判断される場合等には、協議会に対し、成果目標の達成に向けた必要な指導を行うものとする。

第6 その他

この要領に定めるもののほか、リース事業の実施につき必要な事項については、生産局長が別に定めるところによるものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行に伴い、次に掲げる通知は廃止する。
 - (1) 産地生産拡大プロジェクト支援事業実施要領（平成20年4月1日付け19生産第10006号生産局長通知）
 - (2) 青果物鮮度保持技術・新流通システム実証事業実施要領（平成21年5月29日付け21生産第1634号生産局長通知）
- 3 2の(1)による廃止前の産地生産拡大プロジェクト支援事業実施要領に基づき平成21年度に産地生産拡大プロジェクト支援事業を実施した者による当該事業の継続実施については、なお従前の例による。
- 4 2の(2)による廃止前の青果物鮮度保持技術・新流通システム実証事業実施要領に基づき平成21年度に青果物長期鮮度保持実証事業を実施した者による当該事業の継続実施については、なお従前の例による。
- 5 平成20年度又は平成21年度に実施された3及び4の事業に係る実施状況報告及び評価については、なお従前の例による。
- 6 農業・食品産業競争力強化支援事業実施要領の一部改正について（平成22年4月1日付け21生産第9777号農林水産省総合食料局長、生産局長、経営局長通知）による改正前の農業・食品産業競争力強化支援事業実施要領（平成17年4月1日付け16農林水産省生産第8266号総合食料局長、生産局長、経営局長通知）（以下「旧強化要領」という。）に基づき平成21年度に生産性限界打破モデル実践事業を実施した者による当該事業の継続実施については、なお従前の例による。
- 7 旧強化要領に基づき平成21年度に農業支援ニュービジネス創出推進事業のうちニュービジネス創出支援事業を実施した者による当該事業の継続実施については、なお従前の例による。

別紙 1

地区推進補助対象経費

一般地区推進事業に要する経費は、次の費目ごとに整理することとする。

費目	細目	内容	注意点
備品費		<p>事業を実施するために直接必要な試験・調査備品の経費</p> <p>ただし、リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取得単価が50万円以上の機器及び器具については、見積書（原則3社以上、該当する設備備品を1社しか扱っていない場合は除く）やカタログ等を添付すること。 ・耐用年数が経過するまでは、協議会による善良なる管理者の注意義務をもって当該備品を管理する体制が整っていること。 ・当該備品を別の者に使用させる場合は、使用・管理についての契約を交わすこと。
事業費	会場借料	<p>事業を実施するために直接必要な会議等を開催する場合の会場費として支払われる経費</p>	
	通信運搬費	<p>事業を実施するために直接必要な郵便代、運送代の経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・切手は物品受払簿で管理すること。
	借上費	<p>事業を実施するために直接必要な実験機器、事務機器、ほ場等の借り上げ経費</p>	
	印刷製本費	<p>事業を実施するために直接必要な資料等の印刷費の経費</p>	

	資料購入費	事業を実施するために直接必要な図書、参考文献の経費	
	原材料費	事業を実施するために直接必要な試作品の開発や試験等に必要の原材料の経費	・ 原材料は物品受払簿で管理すること。
	消耗品費	事業を実施するために直接必要な以下の経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期間（補助事業実施期間内）又は一度の使用によって消費されその効用を失う少額な物品の経費 ・ CD-ROM等の少額な記録媒体 ・ 試験等に用いる少額な器具等 	・ 消耗品は物品受払簿で管理すること。
旅費	委員旅費	事業を実施するために直接必要な会議の出席または技術指導等を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う経費	
	調査旅費	事業を実施するために直接必要な事業実施主体が行う資料収集、各種調査、打合せ、成果発表等の実施に必要な経費	
謝金		事業を実施するために直接必要な資料整理、補助、専門的知識の提供、資料の収集等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること ・ 事業実施主体の代表者及び事業実施主体に従事する者に対する謝金は認めない。

委託費		<p>本事業の交付目的たる事業の一部分（例えば、事業の成果の一部を構成する調査の実施、取りまとめ等）を他の者（応募団体が民間企業の場合、自社を含む。）に委託するために必要な経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委託を行うに当たっては、第三者に委託することが必要かつ合理的・効果的な業務に限り実施できるものとする。 ・補助金の額の50%未満とすること。 ・事業そのものまたは、事業の根幹を成す業務の委託は認めない。 ・民間企業内部で社内発注を行う場合は、利潤を除外した実費弁済の経費に限る。
役務費		<p>事業を実施するために直接必要かつ、それだけでは本事業の成果とは成り立たない分析、試験、加工等を専ら行う経費</p>	
雑役務費	飲食費	<p>事業を実施するために直接必要な会議を開催する際の茶菓代の経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会議におけるお茶・コーヒー等簡素なものに限り、弁当は認めない。
	手数料	<p>事業を実施するために直接必要な謝金等の振り込み手数料</p>	
	印紙代	<p>事業を実施するために直接必要な委託の契約書に貼付する印紙の経費</p>	

上記の経費であっても以下の場合にあっては認めないものとする。

1. 本事業で得られた試作品や成果物を有償で配布した場合
2. 支払いが翌年度となる場合
3. 補助事業の有無にかかわらず事業実施主体で具備すべき備品・物品等の購入及びリース・レンタルの場合

別紙 2

全国推進補助対象経費

全国推進事業に要する経費は、次の費目ごとに整理することとする。

費目	細目	内容	注意点
備品費		<p>事業を実施するために直接必要な試験・調査備品の経費</p> <p>ただし、リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取得単価が50万円以上の機器及び器具については、見積書（原則3社以上、該当する設備備品を1社しか扱っていない場合は除く）やカタログ等を添付すること。
事業費	会場借料	<p>事業を実施するために直接必要な会議等を開催する場合の会場費として支払われる経費</p>	
	通信運搬費	<p>事業を実施するために直接必要な郵便代、運送代の経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> 切手は物品受払簿で管理すること。
	借上費	<p>事業を実施するために直接必要な実験機器、事務機器、ほ場等の借り上げ経費</p>	
	印刷製本費	<p>事業を実施するために直接必要な資料等の印刷費の経費</p>	
	資料購入費	<p>事業を実施するために直接必要な図書、参考文献の経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、定期刊行物等、広く一般に定期購読されているものは除く。
	原材料費	<p>事業を実施するために直接必要な試作品の開発や試験等に必要の原材料の経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> 原材料は物品受払簿で管理すること。

	消耗品費	<p>事業を実施するために直接必要な以下の経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期間（補助事業実施期間内）又は一度の使用によって消費されその効用を失う少額（3万円未満）な物品の経費 ・ CD-ROM等の少額（3万円未満）な記録媒体 ・ 試験等に用いる少額（3万円未満）な器具等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品は物品受払簿で管理すること。
旅費	委員旅費	<p>事業を実施するために直接必要な会議の出席または技術指導等を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う経費</p>	
	調査旅費	<p>事業を実施するために直接必要な事業実施主体が行う資料収集、各種調査、打合せ、成果発表等の実施に必要な経費</p>	
謝金		<p>事業を実施するために直接必要な資料整理、補助、専門的知識の提供、資料の収集等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。 ・ 事業実施主体に従事する者に対する謝金は認めない。
賃金		<p>事業を実施するために直接必要な業務を目的として本事業を実施する事業実施主体が雇用した者に対して支払う実働に応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用通知書等により本事業にて雇用したことを明らかにすること。 ・ 補助事業従事者別の出勤簿及び作業日誌を整備す

		じた対価（日給又は時間給）の経費	ること。
委託費		本事業の交付目的たる事業の一部分（例えば、事業の成果の一部を構成する調査の実施、取りまとめ等）を他の者（応募団体が民間企業の場合、自社を含む。）に委託するために必要な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・委託を行うに当たっては、第三者に委託することが必要かつ合理的・効果的な業務に限り実施できるものとする。 ・補助金の額の50%未満とすること。 ・事業そのものまたは、事業の根幹を成す業務の委託は認めない。 ・民間企業内部で社内発注を行う場合は、利潤を除外した実費弁済の経費に限る。
役務費		事業を実施するために直接必要かつ、それだけでは本事業の成果とは成り立たない分析、試験、加工等を専ら行う経費	<ul style="list-style-type: none"> ・試作品の製作・加工について、他者に設計図を示して製作・加工を行ってもらう場合の費用を含む。
雑役務費	飲食費	事業を実施するために直接必要な会議を開催する際の茶菓代の経費	<ul style="list-style-type: none"> ・会議におけるお茶・コーヒー等簡素なものに限り、弁当は認めない。
	手数料	事業を実施するために直接必要な謝金等の振り込み手数料	
	印紙代	事業を実施するために直接必要な委託の契約書に貼付する印紙の経費	
	社会保険料	事業を実施するために直接新たに雇用した者に支払う社会保険料の事業主負担分の経費	

	通勤費	事業を実施するために 直接新たに雇用した者に 支払う通勤の経費	
--	-----	---------------------------------------	--

上記の経費であっても以下の場合にあっては認めないものとする。

1. 本事業で得られた試作品や成果物を有償で配布した場合
2. 支払いが翌年度となる場合
3. 補助事業の有無にかかわらず事業実施主体で具備すべき備品・物品等の購入及びリース・レンタルの場合

〇〇産地収益力向上協議会会長 殿

名 称
所在地
代表者氏名 (印)

平成〇〇年度産地収益力向上支援事業リース事業（農畜産業機械等リース支援事業（産地収益性向上型））の機械施設リース計画の提出について

平成〇〇年度産地収益力向上支援事業リース事業（農畜産業機械等リース支援事業（産地収益性向上型））について、機械施設リース計画を別添のとおり作成しましたので、提出します。

注) 関係書類として、別添「産地収益力向上支援事業リース事業（農畜産業機械等リース支援事業（産地収益性向上型））機械施設リース計画書」を添付すること。

別添

産地収益力向上支援事業リース事業
(農畜産業機械等リース支援事業(産地収益性向上型))
機械施設リース計画書

(事業実施年度：平成〇〇年度)

名称
所在地
代表者氏名

1 機械施設導入の目的

--

2 導入する農業機械・園芸用施設

(1) 農業機械

機械利用者	組織名			
	代表者名		類別	
	所在地			
	経営概要			
対象機械	機種名		数量	台
	型式名		緊プロ	
	対象作物			
	利用面積	(計画)	ha	
	現有機の有無			
リース期間	開始日～終了日(※1)		～	(年)
	リース借受日から〇年間(※2)	(年)		
リース物件取得見込額(税抜き)	[1]			(円)
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	[2]			(円)
リース料助成申請額	[3]			(円)
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	[4]			(円)
機械利用者負担リース料(税込み)	[5]			(円)
リース物件保管場所				

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 リース料助成要望額は、A、Bいずれか小さい額を記入すること。
A：[1]×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
B：([1]-[2])×1/2以内
3 複数の機械をリースする場合には、機械毎にそれぞれ作成すること。

(2) 園芸施設

施設利用者	組織名			
	代表者名		類別	
	所在地			
	類別			
	経営概要			
対象施設	周年栽培 高温抑制 型温室	対象作物		
		温室のみ ()、温室+内部施設 ()、内部施設のみ ()		
		新設の温室面積	m ²	
		新設の内部施設	① 養液栽培装置 ○セット ② 複合環境制御装置 ○セット	
		周年生産技術が普及している品 目の場合の新技术		
		既存施設を利用 する場合	設置面積	鋼材の種類
	m ²			
	高度環境 制御栽培 施設	対象作物		
		温室のみ ()、温室+内部施設 ()、内部施設のみ ()		
		新設の温室面積	m ²	
		新設の内部施設	① 自動カーテン装置 ○セット	
		周年生産技術が普及している品 目の場合の新技术		
既存施設を利用 する場合		設置面積	鋼材の種類	設置年
	m ²			

- (注) 1 「内部施設のみ」の要望は、既に当該内部施設を収容する温室又は建物を有している場合に限る。
- 2 温室については、新設、既設に係わらず、設計図及び耐風強度若しくは耐雪強度を保証する製造会社等の説明書を添付すること。
- 3 「鋼材の種類」欄については、主に用いられている鋼材の種類を記入すること。なお、鉄骨補強パイプハウスの場合は、パイプと記入すること。
- 4 既存施設を利用する場合は、温室の内部及び外観を移した写真（3ヶ月以内に写したものを）を添付すること。

対象施設 (○○○○)

リース期間 (※1)	開始日～終了日 (※1)		～		(年)
	リース借受日から○年間 (※2)	(年)			
リース物件取得見込額 (税抜き)	[1]	(円)			
リース期間終了後の残価設定 (税抜き)	[2]	(円)			
リース料助成申請額 (注2)	[3]	(円)			
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	[4]	(円)			
施設利用者負担リース料 (税込み)	[5]	(円)			
リース物件設置場所					

- (注) 1 ※1 及び※2 については、いずれかを記入すること。
 2 リース料助成要望額は、A、Bいずれか小さい額を記入すること。
 A : $[1] \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数}) \times 1 / 2$ 以内
 B : $([1] - [2]) \times 1 / 2$ 以内
 3 複数の施設をリースする場合には、施設毎にそれぞれ作成すること。

4 周年栽培計画等（対象施設を導入する場合のみ作成すること）

導入施設：○○○○

対象作物：○○○○

	現状(施設導入前)	計画（施設導入後）
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

- (注) 1 「現状」欄は周年栽培高温抑制型温室又は高度環境制御栽培施設を既に有しており、栽培の周年化のための内部施設を導入する場合にのみ記載すること。
- 2 施設導入後の周年栽培計画においては、原則として、温室の未使用期間を2ヶ月未満とすること。(ただし、土壌消毒期間等、栽培に不可欠な処理等により温室を使用できない期間は未使用期間には含めない。)

5 成果目標

(1) 農業機械

取組内容		現状（平成20年度）	計画（平成23年度）
	生産コスト		
	品質向上		
	生産コスト		
	品質向上		

(注) 現状及び計画の妥当性が判断できる書類や計算書等を添付すること。

(2) 園芸施設

	現状（平成20年度）	計画（平成23年度）	増加数・増加率
農業常雇数			
販売金額			

(注) 1 「農業常雇数」の現状、計画欄には、年度末（3月31日）時点における数を記入すること。また、「販売金額」の現状、計画欄には、当該年度の農産物の総販売額を記入すること。

2 現状の農業常雇用数及び販売金額が確認できる書類を添付すること。

別表 1

整備事業の実施における満たすべき事項

要綱別表 3 の交付要件・交付率の欄の 1 の交付要件の (2) の生産局長が別に定める事項は、次のとおりとする。

事 項
1 既存の施設・機械（以下「施設等」という。）の利用状況、個人による選別・出荷状況、個人施設等の保有・使用状況、利用継続年数等を把握し調整していること。
2 都道府県が作成する「農業機械の導入に関する計画」の利用下限面積を満たしていること。
3 施設等への過大な投資を防ぎ稼働の効率化を図るため、作付品種の分散、収穫時期の調整により、特定の日時に集中することのないよう検討されていること。
4 施設等の稼働期間、処理量、作業効率等が妥当であること。また、産地の作付面積、単収、生産数量、出荷計画等が実績及び作物を取り巻く状況から見て妥当であること。
5 施設内の管理室、休憩室、分析室、格納庫等の所要面積が、機能、利用計画等からみて妥当であること。
6 施設等の利用料金について、施設等の継続的活用を図り得るよう必要な資金の積立てに努めるとともに、償却費等を勘案し、適正に設定されていること。
7 施設等の規模、利用料金等について、受益農家に対し説明を行っていること。また、総会等で合意を得ていること。
8 農家意向調査について、担い手農家又は要綱別表第 3 のⅡに取り組む場合において、有機農業者の意向を把握していること。また、調査の精度等が適正であること。
9 投資効率（費用対効果）の算出プロセス及び根拠が適切であること。また、当該投資効率が1.0以上であること。
10 国庫補助分が、対象となる補助率で正しく計算されていること。
11 奇抜なデザイン、必要以上の装備等により事業費が過大となっていないこと。
12 附帯施設について、不要なものがないこと。
13 古品及び古材の利用等事業費の低減に向けた取組が行われていること。
14 販売先との間で取引価格、取引数量、品質等についての合意が図られていること。
15 製品に関する需要の状況及び将来の見通しについて十分な事前調査が行われているとともに、施設等の設置後も消費者ニーズの把握に努める体制が整備されていること。
16 需要に即した製品を安定的に供給するための加工技術の確立及び習得に対する十分な取組がされていること。

17 適正な収支計画となっていること（支出については、施設の維持・運営に必要な経費が適切に計上されていること。また、販売価格については、市場価格、支出等を勘案した適正な水準に設定されていること。）。
18 独立行政法人等の試験研究機関や都道府県、市町村等関係機関の連携・支援体制が整備されていること。また、必要に応じ専門家等による経営診断等の指導が受けられる体制となっていること。
19 管理運営規程等により施設等が将来にわたり適正に管理運営できる体制となっていること。
20 有機物処理利用施設又は農業廃棄物処理施設その他騒音、悪臭等発生施設を建設するに当たり周辺住民等との合意の形成がなされていること。
21 用地が確保されていること。農地法及び農業振興地域の整備に関する法律に定める基準等を満たしていること又は認可等の見込みがあること。
22 施行方法の選択が適切になされていること。
23 入札の方法に関する知識を有していること。
24 事業実施体制が、十分なものとなっていること。
25 地元関係者との合意形成が図られていること。
26 その他法律に定める基準等が満たされていること。

別表 2

整備事業の実施における面積要件等

要綱別表 3 の I の補助要件・補助率の欄の 1 の (4) の生産局長が別に定める基準等は、次に掲げるとおりとする。

品目	面積要件	留意事項
稲	50ヘクタール	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、受益地区の水田面積の 2 分の 1 以上において、おおむね10アール以上の区画整理が行われていること又は本対策の実施時において、水田の都道府県営ほ場整備事業、団体営ほ場整備事業等について、実施年次等が具体的に定められている計画が樹立されているものとする。 ・受益地区内に水田がある場合は次に掲げる a 又は b の要件を満たす地区であること。 <ul style="list-style-type: none"> なお、受益地区が複数の地域水田農業ビジョンを策定する地区を含む場合は、5割以上の地区において次に掲げる a 又は b の要件を満たしていること。 a 受益地区内の水田において生産される事業対象作物の作付面積の 3 分の 2 以上が 1ヘクタール以上に団地化されることが確実であること。 b 事業の受益地区が事業対象作物の 2 以上の主要作業を 3ヘクタール以上実施している担い手が存在する地区であって、さらに、地区内のおおむね 5 割以上の事業対象作物の主要作業が集積されることが確実であること。
麦	北海道：60ヘクタール 都府県：30ヘクタール	
豆類		
大豆	20ヘクタール	
雑豆 落花生	北海道：25ヘクタール 都府県：10ヘクタール	

主要農作物種子		
稲	指定種子生産ほ場（種子法第3条第1項の規定により指定された指定種子生産ほ場をいう。以下同じ。）の面積が25ヘクタール	
麦	指定種子生産ほ場の面積が15ヘクタール	
大豆	指定種子生産ほ場の面積が5ヘクタール	
いも類	北海道：50ヘクタール （複数市町村にまたがる広域的な産地の場合は500ヘクタール） 都府県：25ヘクタール （複数市町村にまたがる広域的な産地の場合は250ヘクタール）	
ばれいしょ	北海道：25ヘクタール 都府県：10ヘクタール	・種子種苗生産関連施設を整備する場合とする。
かんしょ	50ヘクタール	
茶	10ヘクタール ただし、事業を効果的に実施できる程度には場が集団化されていること又は集団化されることが	

	<p>确实と見込まれること。</p>	
てん菜	<p>50ヘクタール</p> <p>ただし、事業実施地区が、指定地域（砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）第19条の指定地域をいう。以下さとうきびにおいて同じ。）の区域内にあること。</p>	
さとうきび	<p>10ヘクタール</p> <p>ただし、事業実施地区が、指定地域の区域内にあること。</p>	
こんにゃく	<p>10ヘクタール</p> <p>ただし、種苗用については30ヘクタール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特産物の栽培ほ場が事業を効率的に実施できる程度に集団化していること又は集団化することが确实と見込まれること。
そば	<p>5ヘクタール</p>	
ハトムギ	<p>10ヘクタール</p> <p>ただし、1ヘクタール以上の団地の合計面積が地区内作付面積のおおむね50パーセント以上であること又はそのための計画が策定されていること。）</p>	
葉たばこ なたね ホップ	<p>10ヘクタール</p>	
染料作物	<p>5ヘクタール</p>	

その他地域特産物	2ヘクタール	
蚕	<p>集団化かつ使用している桑園が2ヘクタール以上、かつ、当該桑園に近接する使用桑園を含めて10ヘクタール以上のまとまりがあること。</p> <p>なお、クヌギ等桑以外の飼料樹園地にあつては、1ヘクタール以上であることとする。</p>	
果樹農業振興特別措置法施行令（昭和36年政令第145号）第2条に定める果樹	<p>10ヘクタール</p> <p>ただし、種子種苗生産関連施設を整備する場合にあつては、かんきつ類で100ヘクタール、落葉果樹で50ヘクタールとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中晩かん（いよかん、なつみかん、はっさく及びネーブルオレンジ）の需給不均衡の早急な解消のため、総合的園地再編整備計画策定地区において都道府県が定める計画に即し、中晩かんを他の果樹へ転換する小規模土地基盤整備及び農作物被害防止施設整備を実施する場合には、その受益面積については、おおむね50アール以上とする。
上記以外の果樹	3ヘクタール	
露地野菜	<p>10ヘクタール</p> <p>ただし、沖縄県にあつては5ヘクタール</p>	
施設野菜	5ヘクタール	
露地野菜	2ヘクタール	<ul style="list-style-type: none"> 都市近郊地域（「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成13年11月30日付け13統計第956号）の農業地
施設野菜	5,000平方メートル	

		域類型区分別基準指標において、都市的地域に分類されている地域を含む市町村)において事業を実施する場合とする。
露地花き	5ヘクタール	
施設花き	3ヘクタール	

中山間地域等において事業を実施する場合にあつては、上記にかかわらず、事業対象作物の作付（栽培）面積がおおむね次に掲げる規模以上であることとする。

なお、中山間地域等とは、次に掲げる地域とする。

- (ア) 山村振興法（昭和40年法律64号）第7条第1項に基づき、振興山村に指定された地域
- (イ) 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条第1項の規定に基づき、公示された過疎地域（同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。）
- (ウ) 離島振興法（昭和28年法律第72号。以下同じ。）第2条第1項に基づき、離島振興対策実施地域として指定された地域、半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条第1項に基づき、半島振興対策実施地域に指定された地域
- (エ) 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号。以下「特定農山村法」という。）第2条第1項に規定する特定農山村地域として公示された地域
- (オ) 「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成13年11月30日付け13統計第956号）において、中間農業地域及び山間農業地域に分類されている地域とする。

品目	面積要件	留意事項
稲	10ヘクタール ただし、原則として、受益地区の水田面積の2分の1以上において、おおむね10アール以上の区画整理が行われていること又は本対策の実施時に	・受益地区内に水田がある場合は次に掲げる a 又は b の要件を満たす地区であること。 なお、受益地区が複数の地域水田農業ビジョンを策定する地区を含む場合は、5割以上の地区において次に掲げる a 又は b の要件を満たしていること

	<p>において、水田の都道府県営ほ場整備事業、団体営ほ場整備事業等について、実施年次等が具体的に定められている計画が樹立されているものとする。</p>	<p>a 受益地区内の水田において生産される事業対象作物の作付面積の3分の2以上が1ヘクタール以上に団地化されることが確実であること。</p> <p>b 事業の受益地区が事業対象作物の2以上の主要作業を3ヘクタール以上実施している担い手が存在する地区であって、さらに、地区内のおおむね5割以上の事業対象作物の主要作業が集積されることが確実であること。</p>
豆類		
大豆	<p>10ヘクタール</p> <p>ただし、付加価値の高い大豆生産を実施していること又は実施することが確実と見込まれること</p>	
雑豆 落花生	<p>北海道：25ヘクタール</p> <p>都府県：10ヘクタール</p>	
	2ヘクタール	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値を高めること等により新たな需要が見込まれる場合とする。
主要農作物種子 (稲)	指定種子生産ほ場の面積が10ヘクタール	
ばれいしょ	<p>北海道：25ヘクタール</p> <p>都府県：10ヘクタール</p>	
かんしょ	10ヘクタール	
茶	5ヘクタール	
てん菜	<p>20ヘクタール</p> <p>ただし、事業実施地区が、指定地域（砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第</p>	

	109号) 第19条の指定地域をいう。) の区域内にあること。	
ばれいしょ	北海道：10ヘクタール 都府県：5ヘクタール	・付加価値を高めること等により新たな需要が見込まれる場合とする。
かんしょ	5ヘクタール	
なたね こんにゃく ホップ	5ヘクタール	
染料作物	3ヘクタール	
果樹農業振興特別措置法施行令 (昭和36年政令第145号) 第2条に定める果樹	10ヘクタール	
上記以外の果樹	3ヘクタール	
露地野菜	5ヘクタール	
施設野菜	3ヘクタール	
露地野菜	2ヘクタール	・都市近郊地域（「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成13年11月30日付け13統計第956号）の農業地域類型区分別基準指標において、都市的地域に分類されている地域を含む市
施設野菜	5,000平方メートル	

		町村) において事業を実施する場合とする。
露地花き	3ヘクタール	
施設花き	2ヘクタール	

別表 3

整備事業の実施における共同利用施設の基準等

整備事業の実施における共同利用施設の基準等は以下のとおりとする。

整備事業名等	事業の内容	要件等
耕種作物小規模土地基盤整備		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村又は事業実施地区全体の土地基盤整備の計画に留意しつつ、事前に土地改良事業を実施する土地基盤関係部局との調整を十分に行うものとする。 ・受益面積は、原則として1ヘクタール以上5ヘクタール未満とする。 ・地域の実情等に応じ、事業費の低減を図るため適切と認める場合には、直営施工を推進するものとする。 ・小規模土地基盤整備に係る用地の買収若しくは賃借に要する費用又は補償費については、「土地改良事業に伴う用地等の取得及び損失補償要綱について」（昭和38年3月23日付け農地第251号（設）農林省農地局長通知）を準用するものとする。
ほ場整備		
園地改良		<ul style="list-style-type: none"> ・茶を対象とする場合、作業の機械化による省力化及び低コスト化を前提とし、既存園の整理に伴う処理、うね向き変更等をいうものとする。
農道整備		<ul style="list-style-type: none"> ・全幅員が、支線道路にあつては、おおむね3メートル以上、耕作道にあつては、おおむね2メートル以上のものとする。 <p style="margin-left: 2em;">なお、かんきつ産地を対象とした農道整備の場合にあつては、「かんきつ産地緊急対策事業に係る農道整備について」（平成元年7月7日付け元農蚕第4392号農林水産省農蚕園芸局長通知）に準ずるものとする。</p>

優良品種系統等の新植
・改植・高接

- ・新植については、高度技術導入に関する取組に限るものとする。
- ・果樹を対象とする場合、優良品種系統等への改植又は高接の農業経営上の得失を踏まえ、当該地域の品種構成、対象となる園地の樹齢及び樹勢等を勘察し、長期的にみてどちらの手法がより効果的であるかを十分検討の上、次に掲げる①から⑥までに定めるところにより実施できるものとする。
 - ① 優良品種系統等への改植・高接の実施に当たっては、傾斜地に立地することが多い果樹産地の実情にかんがみ、労働生産性の向上による中長期的な産地の維持及び発展を図る観点から、園地改良又は農道整備との一体的な実施（総合的園地再編整備計画に即した事業による基盤整備園へ植栽する場合を含む。）について、特に留意するものとする。
 - ② 交付対象とする「優良品種系統等」は、「果樹農業振興基本方針」（平成17年3月30日公表）及びその関連通知並びに都道府県が定める計画又は果樹産地構造改革計画に即したものとする。なお、当該地域の自然的条件並びに極早生みかん対策に係る計画の策定及びその取組状況等から、高品質果実生産が確実に行われると認められる場合を除き、「優良品種系統等」には極早生みかん系統を含まないものとする。
 - ③ 優良品種系統等であっても、原則として、転換元と同じ品種系統等への転換は対象としないものとする。ただし、わい化栽培等客観的なデータに基づき大幅な生産性向上に資すると都道府県知事が認める技術を新たに導入する場合にあっては、この

限りではない。

- ④ 園地の移動を伴う場合は、移動元の園地に該当する面積のみを交付対象とするものとする。
- ⑤ 交付対象とする事業は、防除、選果、出荷等の作業又は販売が、受益農業者によって共同で行われるものに限るものとする。
- ⑥ 事業実施主体は、優良品種系統等への改植・高接の対象となった園地の管理状況の把握に努め、受益農業者又はその後継者等により、継続的な営農及び適正な管理が行われるよう、継続的に指導を実施するものとする。

・茶の場合にあっては、茶の需要動向を踏まえ、より付加価値の高い、特色ある品種の導入を図ることを基本とし、当該産地の品種構成についても十分に検討の上、次に掲げる①から③までに定めるところにより実施できるものとする。

- ① 園地改良と一体的に実施する場合、病虫害の伝染源となる恐れがあると認められる場合その他の特に必要と認められる場合について、特に留意するものとする。
- ② 交付の対象とする「優良品種系統等」とは、農林水産省登録品種、都道府県育成品種等とする。なお、優良品種系統等であっても、転換元と同じ品種への改植については、原則として交付対象外とするものとする。

ただし、摘採作業の効率性の大幅な向上に資する機械化又は共同化等により、品種の分散によることなく、茶園管理の十分な生産性が確保されると都道府県知事が認める場合にあっては、この限りではない。

			<p>③ 園地の移動を伴う場合は、移動元の園地に該当する面積のみを交付対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桑の場合にあっては、園地改良等と一体的に実施する場合（総合的園地再編整備計画に即した事業による基盤整備園へ植栽する場合を含む。）の他、病虫害の伝染源となるおそれがあると認められる場合、品種構成の適正化を推進する場合その他の特に必要が認められる場合に限るものとする 	
	暗きょ施工			
	土壌土層改良		<ul style="list-style-type: none"> ・ 浅層排水、心土破碎、石れき除去、客土、心土肥培等を実施できるものとする。 ・ 水稲のカドミウムの吸収抑制のための土壌改良資材の散布については事業対象としない。 	
	飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備			
	飼料作物作付条件整備	1	耕作道整備	
		2	雑用水施設整備	
		3	飼料生産ほ場整備	
		4	牧草地及び飼料畑等造成整備	
		5	排水施設等整備	
		6	隔障物整備	

放牧利用条件整備	1	耕作・放牧道整備	
	2	雑用水施設整備	
	3	隔障物整備	
	4	放牧地・放牧林地の整備	
	5	野草地整備	・野草地における産草量の維持増進のために行う立木等の伐採及び牧草導入等による整備。
	6	未利用地活用放牧拡大整備	・未利用地を蹄耕法等による不耕起で放牧地等として活用する整備。
水田飼料作物作付条件整備	1	排水対策	
	2	土壌改良・診断	
	3	ほ場区画拡大	
	4	高収量草種・品種の導入	
	5	障害物除去	
耕種作物共同利用施設整備			<ul style="list-style-type: none"> ・温室については、「施設園芸の省エネルギー対策の推進について」（昭和54年6月15日付け54食流第3240号農林水産省経済局長、構造改善局長、農蚕園芸局長、食品流通局長通知）によるものとする。 ・次に掲げるものは、交付の対象外とするものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ①フォークリフト（回転アーム、プッシュプル又はハイマスト付きフォークリフトを除く。）、②パレット、③コンテナ（プラスチック製通い容器又は

			荷受調整用のものに限る。)、④可搬式コンベヤ(当該施設の稼働期間中常時設置されるものであり、かつ、据付方式のものとは比べて同等以上の性能を有するものを除く。)、⑤作業台(土壌分析用等に用いる実験台を除く。) ⑥育芽箱、⑦運搬台車、⑧可搬式計量器(電子天秤を除く。)、⑨ご糞機、⑩自動毛羽取機
共同育苗施設	1	床土及び種もみ処理施設	
	2	播種プラント	
	3	出芽施設	
	4	接ぎ木装置	
	5	幼苗活着促進装置	
	6	緑化及び硬化温室	
	7	稚蚕共同飼育施設	<ul style="list-style-type: none"> ・飼育能力は、おおむね400箱以上とする。 ・清浄生育環境施設であるものとし、人工飼料育稚蚕共同飼育施設に限るものとする。
	8	特定蚕品種供給施設	
	9	1から8までの 附帯施設	
乾燥調製施設	1	荷受施設	<ul style="list-style-type: none"> ・稲、麦、大豆、雑豆、落花生及び地域特産物を対象とする場合に限る。
	2	乾燥施設	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の施設に集排じん設備、ばら出荷

	3	調製施設	<p>施設、もみがら処理加工施設及び通気貯留ビンを増設すること並びに乾燥能力の増強及び調製・貯蔵能力の高度化を含むものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大豆及び雑豆・落花生についての処理能力は、年間100トン以上とする。ただし、黒大豆等国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画作成要領（平成19年3月30日付け18生産第6009号農林水産省生産局長通知）に基づき、生産者団体等が作成する国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画の対象外で販売される大豆及び雑豆・落花生は、この限りでない。
	4	出荷施設	
	5	集排じん設備	
	6	処理加工施設（精米施設、もみがら処理加工施設を含む。）	
	7	1から6までの附帯施設	
穀類乾燥調製貯蔵施設			<ul style="list-style-type: none"> 稲、麦、大豆及び雑豆・落花生を対象とする場合に限る。 整備に当たっては、「大規模乾燥調製貯蔵施設の設置・運営に当たっての留意事項について」（平成5年10月26日付け5農蚕第6517号農林水産省農蚕園芸局長通知）等によるものとする。 大豆及び雑豆・落花生についての処理能力は、年間100トン以上とする。ただし、黒大豆等国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画作成要領（平成19年3月30日付け18生産第6009号農林水産省生産局長通知）に基づき、生産者団体等が作成する国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画の対象外で販売される大豆及び雑豆・落花生は、この限りではない。
	1	荷受施設	<ul style="list-style-type: none"> 既存の施設に集排じん設備、均質化施設、ばら出荷施設、もみがら処理加工施設及び貯蔵乾燥ビン（通気貯留ビンを含む。）を増設すること並びに乾燥能力の増強及び調製・貯蔵能力の高度化を含むものとする。
	2	一時貯留施設	
	3	乾燥施設	
	4	調製施設	

	5	貯蔵施設	
	6	均質化施設	
	7	出荷施設	
	8	集排じん設備	
	9	処理加工施設 (もみがら処理加工施設を含む。)	
	10	1から9までの 附帯施設	
農産物処理 加工施設	1	加工施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精米機、製粉機、製パン機、製麺機、ビール醸造機、豆腐製造機、みそ製造機、コロッケ製造機、甘しょパウダー製造機、荒茶加工機、仕上茶加工機、搾汁機、トリミング用機械、食品加工機、焙煎機、脱葉機、脱皮機、豆洗機、浸漬機、脱莢機、加圧機、冷凍機、水煮機、乾燥機、繰糸機、洋装用幅広織機、薫蒸処理機、攪拌機、花束等加工機、繭等加工機、シルク加工機、桑葉粉末加工機（地域特産物）、洗浄機、高機能成分等を抽出する等高度な加工を行う設備及び施設とする。 ・ 荒茶加工機とは、荒茶の加工工程の全部又は一部の加工を目的とした設備等、仕上茶加工機とは、仕上茶の加工工程の全部又は一部の加工を目的とした設備等とする。
	2	荷受及び貯蔵施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1と一体的に整備するものとする。
	3	乾燥及び選別・	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1と一体的に整備するものとする。

		調製施設	
	4	精選及び貯留施設	・ 1 と一体的に整備するものとする。
	5	搬送施設	・ 1 と一体的に整備するものとする。
	6	計量施設	・ 1 と一体的に整備するものとする。
	7	出荷及び包装施設	・ 1 と一体的に整備するものとする。
	8	残さ等処理施設	・ 1 と一体的に整備するものとする。
	9	1 から 8 までの 附帯施設	
農産物直売 施設	1	直売施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主に事業実施地区内で生産された農畜産物等の販売に必要な施設をいうものとする。 ・ 直売施設と一体的に整備する場合に限り、内部設備として陳列棚、保冷設備及びPOSシステムを整備できるものとする。 ・ 農産物自動販売機を整備できるものとする。 ・ 主に事業実施地区内の農業振興地域内で生産された農畜産物を販売するものについては、農業振興地域以外の地域においても整備することができるものとする。
	2	1 の附帯施設	・ 駐車場整備、側溝整備及び防犯灯整備に限る。
農産物交流 施設	1	交流施設	・ 主に事業実施地区内で生産された農畜産物等を利用した料理の紹介、料理法の普及等に必要な施設をいうものとする。

			<p>る。</p> <p>なお、交流施設と一体的に整備する場合に限り、①内部設備として調理設備②備品類として机、椅子及び視聴覚機器を整備できるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流施設を整備する場合は、直売施設の付属施設として直売施設と一体的に整備するものとする。
	2	1の附帯施設	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場整備、側溝整備及び防犯灯整備に限る。
地域食材供給施設	1	食材供給施設	<ul style="list-style-type: none"> 主に事業実施地区内の農畜産物等を使用した料理を提供する施設をいうものとする。 消費者の動向等に対応して、事業実施地区内並びに農業振興地域及び生産緑地にかかわらず、事業実施主体が所在する都道府県内の運営上効率的な拠点に設置することとする。
	2	1の附帯施設	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場整備、側溝整備及び防犯灯整備に限る。
集出荷貯蔵施設			<ul style="list-style-type: none"> 市場の動向等に対応して出荷を行うための交通の拠点等に設置する2次集出荷のストックポイントについては、農業振興地域（農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第6条第1項により指定された地域とする。以下同じ。）以外にも設置できるものとする。 消費者に直接販売する施設を一体的に設置できるものとし、農業振興地域以外にも設置できるものとする。 花き集出荷用専用ハードコンテナを整備することができるものとする。 <p>なお、保冷車及び冷凍車については、交付対象は、コンテナ部分のみとし、トラック本体は、交付の対象外とする</p>

		<p>ものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大豆及び雑豆・落花生についての処理能力は、年間100トン以上とする。ただし、黒大豆等国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画作成要領（平成19年3月30日付け18生産第6009号農林水産省生産局長通知）に基づき、生産者団体等が作成する国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画の対象外で販売される大豆及び雑豆・落花生は、この限りではない。 なお、2から4及び7から9の施設については、対象作物には、米及び麦は含まないものとする。
1	集出荷施設	
2	予冷施設	<ul style="list-style-type: none"> 1と一体的に整備するものとする。
3	貯蔵施設	<ul style="list-style-type: none"> 1と一体的に整備するものとする。 品質低下を抑制しつつ、計画的かつ安定的に出荷する観点から予措保管施設、定温貯蔵施設、低温貯蔵施設、C A貯蔵施設及びこれらの施設と同等以上の鮮度保持効果があると認められる施設を整備することができるものとする。球根の調製、乾燥及び貯蔵に資する施設も含むものとする。
4	選別、調製及び包装施設	<ul style="list-style-type: none"> 1と一体的に整備するものとする。 消費者及び実需者に生産情報を提供するためにIDコードや2次元コード等を品物に添付する施設を整備することができるものとする。
5	品質向上物流合理化施設	<ul style="list-style-type: none"> 米又は麦の荷受調製検査機械施設、ばら保管機械施設、補助乾燥施設及びこれらの附帯施設並びに麦の容器（容量1トン未満のもの及びフレキシブルコンテナを除く。）とする。

			<p>なお、整備に当たっては、受益地区内の共同乾燥調製施設（新設のもの及び増設又は増強を計画中のものを含む。）との十分な利用調整を行い、既設倉庫の有効利用について考慮するとともに、米又は麦の生産、集出荷、流通等の実態を踏まえ、最も効率的なばら出荷方式を採用するものとする。</p>
	6	穀類広域流通拠点施設	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設等の連携による穀類の広域的なばら出荷及び製品出荷の拠点となる①品質向上物流合理化施設、②集出荷施設及び貯蔵施設（大豆を対象作物とする場合に限る。）、③精米施設とする。 ・広域的な出荷体制を構築するため、5の「品質向上物流合理化施設」と併せ、連携する既存の乾燥調製施設、乾燥調製貯蔵施設等の整備が必要となる場合には、10の附帯施設として取り扱い、一体的に整備できるものとする。 ・産地間の連携が図られ実需者ニーズに対応した品質の穀類を大ロットで確保する体制が整備されている場合に限り行えるものとする。 ・精米施設を整備する場合には、農業協同組合連合会等以外の精米業者への影響等を考慮する観点から、次に定めるすべての要件を満たすものとする。 <ul style="list-style-type: none"> なお、この場合において、特認団体が事業実施主体となる場合は、複数の農業協同組合が100%出資する法人であって、米穀の卸売業者でない者に限るものとする。 ① 当該施設で取り扱う米は、地域内から出荷された米であること。 ② 加工出荷計画について、事前に各都道府県内の精米業者及び関係行政機関等との調整が図られていること。

		<p>③ 事業実施主体と米穀の卸売業者等との間に精米出荷を前提とした契約がなされていること。</p> <p>④ 当該施設からの米の出荷先については、事業実施主体による運営の主体性、整備施設の公益性及び安定的な出荷を確保する観点から、特定の者への出荷量が過半を占めないこと。</p>
	7 農産物取引斡旋施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茶、こんにゃくの取引及び貯蔵のための施設とする。 ・ 交通の拠点等に設置する2次集荷のストックポイントとし、農業振興地域以外の地域でも設置できるものとする。
	8 青果物流通拠点施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青果物の集荷に加え、加工、貯蔵及び分配のすべて又はいずれかを組み合わせた複合的機能を兼ね備える拠点施設とする。 ・ 契約取引推進のために実需者の動向等に対応して集荷分配等を効率的に行うため、交通の拠点等に設置することとし、農業振興地域以外にも設置できるものとする。
	9 残さ等処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1と一体的に整備するものとする。
	10 1から9までの 附帯施設	
産地管理施設	1 分析診断施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌診断、水質分析、作物生育診断、病虫害診断、品質分析（食味分析、残留農薬分析並びに有害微生物及び有害物質の検査を含む。）、気象情報等の分析、生産管理、生産情報の消費者及び実需者への提供、市場分析、集出荷管理、清算事務等を行えるものとし、併せてこれらの情報管理（園地の地理

			<p>的情報を含む。) もできるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の品質を分析する機器として色彩選別機等を穀類乾燥調製貯蔵施設等に整備する場合には、設置する機器から得られた情報を基に産地全体の防除技術の向上を図る等、産地の栽培管理体制が整備されることが確実な場合に限るものとする。
	2	1の附帯施設	
用土等供給施設	1	用土供給施設	<ul style="list-style-type: none"> ・共同育苗施設及び耕種農家に良質な育苗床土又は用土の供給を行う施設とする。
	2	土壌機能増進資材製造施設	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌の物理的性質等の人為的改良を行うために必要な資材を製造する施設とする。
	3	1及び2の附帯施設	
農作物被害防止施設	1	防霜施設	<ul style="list-style-type: none"> ・1団地の受益面積は、おおむね2ヘクタール以上（中山間地域等を事業実施地区とする場合並びに野菜、果樹、茶及び花きを事業対象とする場合にあっては、おおむね1ヘクタール以上）とする。 ・受電施設は含まないものとする。 ・試験研究機関、普及指導センター等の適切な指導の下、当該地区の気象条件、土地条件等の事前調査並びにこれに基づく施設的设计及び施工を行うものとする。 ・団地内の受益地については、原則として隣接する園地であることを条件とする。 <p>ただし、受益地が道路等により分断され、隣接しない園地であっても、以</p>

		<p>下のいずれかの要件を満たし、かつ、試験研究機関、普及指導センター等の意見を聴き、地域の地理条件の状況等に照らして防霜効果の適切な発現が期待できる場合は、この限りでない。</p> <p>(a) 園地が、道路のほか、水路、法面又は水田等他作物のほ場1枚により分断されていること。</p> <p>(b) 当該事業実施地区を含む産地において、市町村、農業協同組合等による防霜施設の団地的な整備に係る年次計画が策定されており、その計画に当該事業実施地区が位置づけられているとともに、その計画の達成が確実に見込まれること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ さらに、防霜効果の発現を高めるため、既存の防霜施設と連携して設置する場合において、既存施設の受益者が、新規に整備する施設の受益者となる場合には、これを事業参加者に含め事業を実施できるものとするが、この場合においては、新規に整備される施設及び既存施設の保守・点検・管理等について、事業参加者が共同で実施することにより、事実上、一の共同利用施設として運用されるよう措置するものとする。 <p>また、施設の保守、点検、管理等の効率化を図る観点から、やむを得ず地理的に離れた複数の団地を一の共同利用施設として整備する場合にあっては、それぞれの団地が農作物被害防止施設の受益面積の要件を満たすとともに、それぞれの団地の受益農家及び事業参加者が3戸以上となるようにするものとする。</p>
2	防風施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1団地の受益面積は、おおむね2ヘクタール以上（中山間地域等を事業実施地区とする場合並びに野菜、果樹及び

花きを事業対象とする場合にあっては、おおむね1ヘクタール以上)とする。

ただし、ネット式鋼管施設（鋼管を主たる構造部材として構築した立体形状骨格に被害防止ネットを被覆した施設をいう。以下同じ。）についてはこの限りでないものとする。

なお、この場合、共同利用を確保するための措置として、生産技術高度化施設に準ずる共同利用を行うものとする。

- ・受電施設は含まないものとする。
- ・試験研究機関、普及指導センター等の適切な指導の下、当該地区の気象条件、土地条件等の事前調査並びにこれに基づく施設の設計及び施工を行うものとする。
- ・団地内の受益地については、原則として隣接する園地であることを条件とする。

ただし、受益地が道路等により分断され、隣接しない園地であっても、試験研究機関、普及指導センター等の意見を聴き、地域の地理条件の状況等に照らして防風効果の適切な発現が期待できる場合は、この限りでない。

なお、この場合、防風施設（ネット式鋼管施設を除く。）については、防風効果の期待される範囲は施設の接地面からの距離が当該施設の高さの10倍から15倍までの範囲を基本とする。

- ・前記の受益地が道路等により分断され、隣接しない園地の場合には、以下のいずれかの要件を満たすものとする。
 - (a) 道路のほか、水路、法面、水田等其他作物のほ場1枚により分断されていること。
 - (b) 当該事業実施地区を含む産地にお

			<p>いて、市町村、農業協同組合等による防風施設の団地的な整備に係る年次計画が策定されており、その計画に当該事業実施地区が位置づけられているとともに、その計画の達成が確実に見込まれること。</p> <ul style="list-style-type: none"> さらに、防風効果の発現を高めるため、既存の防風施設と連携して設置する場合において、既存施設の受益者が、新規に整備する施設の受益者となる場合には、これを事業参加者に含め事業を実施できるものとするが、この場合においては、新規に整備される施設及び既存施設の保守・点検・管理等について、事業参加者が共同で実施することにより、事実上、一の共同利用施設として運用されるよう措置するものとする。 <p>また、施設の保守、点検、管理等の効率化を図る観点から、やむを得ず地理的に離れた複数の団地を一の共同利用施設として整備する場合にあっては、それぞれの団地が農作物被害防止施設の受益面積の要件を満たすとともに、それぞれの団地の受益農家及び事業参加者が3戸以上となるようにするものとする。</p>
	3	病虫害防除施設	<ul style="list-style-type: none"> 害虫誘引施設（防蛾灯等）、防虫施設、土壌消毒施設、薬剤散布施設等とするものとする。
	4	1 から 3 までの 附帯施設	
農業廃棄物 処理施設	1	農業廃棄物処理 施設	
	2	農薬廃液処理施 設	<ul style="list-style-type: none"> 養液栽培廃液処理施設を含むものとする。

	3	1 及び 2 の附帯施設	
生産技術高度化施設	1	省エネルギーモデル温室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地下水及び地熱水利用設備、太陽熱利用設備、廃棄物等燃焼熱利用設備等熱交換設備、複合環境制御装置、水源施設、受変電施設、集中管理棟、養液栽培装置、自動保温カーテン装置、自動かん水兼施肥施設、自動換気装置、自動炭酸ガス発生装置、自動除湿装置及び土壌消毒施設を現地の実態等に応じて装備するものとするが、自動換気装置は、必ず装備するものとする。 ・ 設置に当たっては、あらかじめ、地下水、地熱水、太陽熱、廃棄物等燃焼熱等の地域資源の賦存状況、利用可能熱量、権利関係及び導入作物の必要熱量等について十分検討するとともに、長期にわたって地域資源の利用が可能であることを確認し、低コスト生産の推進に留意するものとする。 ・ 共同利用を確保するために以下の内容をすべて実施することとする。 <ol style="list-style-type: none"> ① 共同利用台帳を作成し、購入日、資材名、数量、価額、購入者等を明記する。 ② 栽培管理作業の共同化：育苗、は種、定植、施肥、薬剤散布、収穫等の主要な作業のいずれかを共同で行う。 ③ 資材の共同購入：肥料、農業薬剤等の資材のいずれかを共同で購入する。 ④ 共同出荷：出荷を共同で行う。 ⑤ 所有の明確化：当該温室は、事業実施主体の所有であるということが規約又は登記簿により明らかであること。 ⑥ 管理運営：当該温室が共同で管理

		<p>運営（利用料金の徴収及び一体的維持管理）されていること。</p>
2	低コスト耐候性ハウス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 50m/s以上の風速（過去の最大瞬間風速が50m/s未満の地域にあつては、当該風速とすることができる。）に耐えることができる強度を有するもの若しくは50kg/m²以上の積雪荷重に耐えることができる強度を有するもの又は構造計算上これに準ずる機能を有するものであつて、かつ、単位面積当たりの価格が同等の耐候性を備えた鉄骨温室の平均的単価のおおむね70%以下の価格であるものとする。 ・ 必要に応じて、養液栽培装置、複合環境制御装置、変電施設、集中管理棟、自動カーテン装置、底面給水施設、立体栽培施設、省力かん水施肥装置、点滴かん水施肥装置、隔離ベッド栽培装置、根域制限栽培施設、地中暖房兼土壌消毒装置、多目的細霧冷房施設等を整備することができるものとする。 ・ 当該施設の導入に当たっては、必要に応じて土壌調査及び構造診断を実施するものとする。 ・ 事業実施主体は、当該施設内の栽培・管理運営について、第三者に委託できることとする。この場合において、文書をもって受託者の責任範囲を明確にするものとする。 ・ 設置に当たっては、地域の立地条件等を考慮して、共同利用が確保される場合に限り、地域内において当該施設を分けて設置することができる。 ・ 共同利用を確保するために以下の内容をすべて実施することとする。 <ol style="list-style-type: none"> ① 共同利用台帳を作成し、出荷日、出荷作物、数量、従事者等を明記する。 ② 栽培管理作業の共同化：育苗、は種、定植、施肥、薬剤散布、収穫等の

			<p>主要な作業のいずれかを共同で行う。</p> <p>③ 資材の共同購入：肥料、農業薬剤等の資材のいずれかを共同で購入する。</p> <p>④ 共同出荷：出荷を共同で行う。</p> <p>⑤ 所有の明確化：当該温室は、事業実施主体の所有であるということが規約又は登記簿により明らかであること。</p> <p>⑥ 管理運営：当該温室が共同で管理運営（利用料金の徴収及び一体的維持管理）されていること。</p>
	3	高度環境制御栽培施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 野菜等の周年・計画生産を行うため、高度な環境制御が可能な太陽光利用型又は完全人工光型のシステム本体及びシステムを収容する施設をいう。 ・ 整備後の施設は50m/s以上の風速（過去の最大瞬間風速が50m/s未満の地域にあっては、当該風速とすることができ）若しくは50kg/m²以上の積雪荷重に耐えることができる強度を有するもの又は構造計算上これらに準ずる機能を有するものとし、必ず複合環境制御装置及び空調施設を装備するものとする。 ・ 必要に応じて、栽培用照明装置、水源施設、変電施設、集中管理棟、自動天窓開閉装置、自動カーテン装置、自動かん水施肥装置、自動炭酸ガス発生装置、栽培用架台、育苗装置、無人防除機、収穫、搬送及び調製の省力化に資する装置等を整備できるものとする。 ・ 空調施設とは、加温又は冷房装置等により1年を通じて気温を生育に最適な条件制御可能な設備とする。 ・ スプラウト類、リーフレタス類等の周年・計画生産技術が既に広く普及している品目については、生産性や収益性の向上に資する新技術の導入を必須とする。 ・ 整備に当たっては、多額の初期投資及

		<p>び維持管理費を要するため、施設費、光熱動力費、資材費等のコスト並びに生産物の販売先、販売単価及び採算性を精査し、経営として十分に成立しうる生産計画及び販売計画を策定していること。特に、販売計画に関しては、契約等に基づき、販売先及び販売単価が安定的に確保できると見込まれること。少なくとも、事業実施年度又は翌年度の出荷量の過半については、書面契約、覚書等に基づき、安定的な販売先が確認できること。また、生産計画に関しては、販売単価に応じた生産原価を設定するとともに、研修の実施等、栽培技術の習得に向けた取組が行われている又は行われることが確実であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度環境制御栽培施設の設置に当たり、地面をコンクリートで地固めする等により農地に形質変更を加える必要がある場合や、コスト縮減を図る観点から未利用施設若しくは未利用又は自然エネルギーの効率的・効果的な利用を図るために必要な場合にあっては、農用地区域又は生産緑地地区以外にも設置できるものとする。
4	高度技術導入施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設園芸栽培技術高度化施設、直播用水稲種子処理施設（種子コーティング施設）、ほ場内地下水位制御システム、水稻自動水管理施設、有益昆虫増殖貯蔵施設、菌類栽培施設とする。 ・ 「施設園芸栽培技術高度化施設」は、50m/s以上の風速又は50kg/m²以上の積雪荷重に耐えることができる強度を有する若しくは構造計算上これに準ずる機能を有する鉄骨（アルミ骨を含む）ハウス又は建物内に設置するものとし、複合環境制御装置、照明装置、自動カーテン装置、自動天窓開閉装置、

		<p>養液栽培装置、炭酸ガス発生装置、底面給水施設、立体栽培施設、省力かん水施肥装置、点滴かん水施肥装置、隔離ベッド栽培装置、根域制限栽培施設、無人防除機、地中暖房兼土壌消毒装置、加温装置、細霧冷房施設、その他収穫、搬送及び調製の省力化等に資する装置とし、その他の要件は高度環境制御栽培施設に準ずるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「有益昆虫増殖貯蔵施設」は、建物、幼虫保存用冷蔵庫、幼虫飼育用環境調節機器、飼料調製用器具等、幼虫及び成虫の飼育保存機器並びにこれらに準ずるものとする。 ・「菌類栽培施設」は、マッシュルームを対象とする。
	5 栽培管理支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ・作業の軽労化や品質向上を図るため、園地管理軌道施設、花粉開葯貯蔵施設、冷蔵貯蔵施設、用排水施設、点滴施肥施設、かん水施設及び土壌環境制御施設とする。 ・「花粉開葯貯蔵施設」は、建物、葯落とし機、開葯装置、花粉貯蔵施用冷蔵庫及び花粉検査用器具とする。 ・「用排水施設」とは、揚水施設、遮水施設、送水施設、薬液混合施設、明きよ等配水施設整備とし、「かん水施設」の整備については、スプリンクラー（立ち上がり部分）は、交付の対象外とするものとする。
	6 株分施設	いぐさに限る。
	7 1 から 6 までの 附帯施設	
種子種苗生産関連施設	1 種子種苗生産供給施設	<ul style="list-style-type: none"> ・優良種子種苗の管理、生産及び増殖を目的とした施設であり、セル成型苗生産施設、接ぎ木施設、組織培養施設、

		<p>温室（温室は隔離栽培用に限る。）、網室及びこれらに附帯する施設（温室及び網室にあつては、複合環境制御装置、自動カーテン装置、養液栽培装置、底面給水施設、立体栽培施設、省力かん水施肥装置、点滴かん水施肥装置、隔離ベッド栽培装置、根域制限栽培施設、無人防除機、地中暖房兼土壤消毒装置、多目的細霧冷房施設、その他収穫、搬送及び調製装置。）を整備することができるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良種子種苗の管理、生産及び増殖を目的とした施設であり、セル成型苗生産施設、接ぎ木施設、組織培養施設、温室、網室及びこれらに附帯する施設を整備することができるものとする。 ・野菜及び畑作物・地域特産物のうちいも類については、栄養繁殖性野菜（いも類も含む）と種子繁殖性の地域特産野菜を対象とし、原原種苗（ばれいしょ原原種を除く）、原種苗等の生産及び増殖を行い、農業者団体、採種農家等に供給するための種子種苗生産増殖施設並びに種子種苗を大量に生産し農業者に供給するための種子種苗大量生産施設を整備できるものとする。 	
	2	種子種苗処理調製施設	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における種子種苗の品質向上を図るための拠点となる種子品質向上施設及び調製後の種子に消毒を行う種子消毒施設を整備できるものとし、種子品質向上施設については、種子の発芽率等を検査する自主検査装置（恒温装置を含む。）、種子の生産行程の管理や品質改善のための診断指導に必要な機器（情報管理機器、実験台及び電子天秤を含む。）を整備できるものとする。
有機物処理	1	たい肥等生産施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ぼかし肥の生産施設、微生物培養施設

<p>・利用施設</p>	<p>設</p>	<p>等を整備することができるものとし、食品産業（製糖業者を含む）、林業等から排出される未利用資源をたい肥の原料として調製する原料製造用の施設も含むものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕種農家、畜産農家、食品産業等から排出される収穫残さ、家畜ふん尿、生ゴミ等未利用有機性資源（原料）の調達方法、生産されたたい肥の需要のほか、既存のたい肥生産施設の設置位置、生産能力、稼働状況等を十分に考慮するものとする。 ・たい肥の原料として生ゴミ等農業系外未利用有機性資源を利用する場合は、たい肥化に適さないプラスチック、ガラス類等の異物の混入を防ぐため、分別収集されたものを使用する。 ・農用地の土壌の重金属による汚染を未然に防止する観点から、次に掲げる事項について留意するものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ① 製造されたたい肥は、「肥料取締法に基づき普通肥料の公定規格を定める等の件」（昭和61年2月22日農林水産省告示第284号）に規定する基準に適合するものとする。 ② 製造されたたい肥の施用に当たっては、「土壌の汚染に係る環境基準について」（平成3年8月23日環境庁告示第46号）及び「農用地における土壌中の重金属等の蓄積防止に係る管理基準」（昭和59年11月8日付け環水土第149号環境庁水質保全局長通知）に留意し、施用地区において品質・土壌分析を実施しながら施設を運営するものとする。 （土壌1kgにつき亜鉛120mg以下とする。）
	<p>2 たい肥流通施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・たい肥の流通を促進するための袋詰、貯蔵等の設備を備えた施設とし、既存

			のたい肥舎等の有効活用若しくはたい肥の円滑な流通や安定供給を目的として設置されるものであり、設置に当たっては、既存のたい肥舎等の設置位置、生産能力、稼働状況、たい肥の需要等を十分に考慮するものとする。
	3	たい肥発酵熱等利用施設	・有機物供給施設より排出される熱、ガス等の農業用温室等への有効活用を図るための施設であり、併せて省エネルギーモデル温室についても整備できるものとする。
	4	1から3までの 附帯施設	
畜産物共同利用施設整備			
畜産物処理加工施設	1	食鳥処理施設	
	2	鶏卵処理施設	
家畜飼養管理施設	1	共同利用畜舎	・肉用牛生産及び養豚生産における地域内一貫生産体制の確立、協業法人（複数の世帯が共同で出資し、収支決算まで共同で行っている法人のことをいう。以下同じ。）経営開始に伴う生産体制効率化等への対応、新生産システム（事業実施地域において一般的なものとなっていない飼養管理等の取組により生産体系全体として改善（生産コストの低減又は特定の作業に係る労働時間の短縮を活用することによる生産性の向上等）がなされるものをいう。以下同じ。）の実践・普及及び牛のほ育育成経営部門の外部化並びにヘルパー組織等の統合のうちのいずれかのためのものであるものとする。

	2	共同利用フリー ストール牛舎	<ul style="list-style-type: none"> ・協業法人経営開始に伴う生産体制効率化等への対応、新生産システムの実践 ・普及及びヘルパー組織の統合のいずれかのためのものとする。
	3	共同利用ミルク ングパーラー	<ul style="list-style-type: none"> ・協業法人経営開始に伴う生産体制効率化等への対応、新生産システムの実践 ・普及及びヘルパー組織の統合のいずれかのためのものとする。
	4	共同利用ウイン ドレス鶏舎	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖型で無窓構造の、高病原性鳥インフルエンザ等に対する防疫のためのものに限る。
	5	放牧利用施設	
自給飼料関 連施設	1	混合飼料調製・ 供給施設	
	2	混合飼料貯蔵・ 保管庫	
	3	飼料作物収穫調 製貯蔵施設	
	4	単味飼料貯蔵施 設	
	5	地域未利用資源 調製貯蔵施設	
	6	家畜排せつ物処 理施設	
	7	飼料生産・調製 ・保管施設	
	8	飼料給与設計用 電算施設	1 と一体的に整備するものとする。

別表 4

地区推進事業のうち高度技術の導入に係るリース方式で導入可能な農業機械は以下のとおりとする。

作目	機械	備考
水稻	レーザー式均平作業機、不耕機播種機、水稻湛水直播機、栽培管理ビークル、水稻種子コーティング装置	
麦	乗用刈り倒し機、ピックアップアタッチメント、チゼルプラウシーダ、不耕起播種機、施肥播種同時作業機	
大豆	不耕起播種機、栽培管理ビークル、施肥播種同時作業機、レーザー式均平作業機、普通型コンバイン、種子調湿機	
ばれいしょ	ベッドフォーマ、セパレータ、深植プランター、オフセットハーベスタ、アクリルアミド低減送風機	
茶	乗用型送風式型捕虫機械、乗用型減農薬散布機、害虫発生予察システム、被覆資材巻き取り機、被覆茶対応乗用型管理機	
こんにゃくいも	温湯処理機、ガス給湯器、栽培管理ビークル	
落花生	マルチ播種同時作業機、堀取り機	
露地野菜	畝立同時施肥機	
施設野菜、施設果樹、施設花き	園芸用ハウス、養液栽培装置、照明装置、換気装置、複合環境制御装置、局所温度制御装置、変電施設、集中管理棟、育苗装置、自動カーテン装置、底面給水施設、立体栽培施設、省力かん水施肥装置、点滴かん水施肥装置、隔離ベッド栽培装置、根域制限栽培施設、地中暖房兼土壌消毒装置、閉鎖型苗生産	

	施設、細霧冷房施設、加温装置、除湿装置、自動炭酸ガス発生装置 等	
畜産	<p>(発酵リキッドフィーディング技術)</p> <p>原料受入機、破袋・分別機、混合機、加熱殺菌機、冷却機、発酵処理機、飼料タンク、コンベア、洗浄機 等</p> <p>(稲の立毛放牧等による水田を有効活用した放牧技術)</p> <p>電気牧柵、簡易給水施設 等</p> <p>(高性能収穫機の活用による高品質発酵粗飼料の生産技術)</p> <p>汎用型ロールベアラー、梱包格納機 等</p>	